

mizuho global news

みずほグローバルニュース



ラオス:タートルアン

2020
FEB&MAR
vol.107

02

特集

メコン5

～域内連携強化で高成長へ～

24

グローバル インサイト

サウジアラビアにおける

日本のライフスタイルビジネス拡大の可能性

みずほ銀行 国際戦略情報部 参事役 井上 陽介

27

アジア インサイト

中国の行政申請が日本企業の進出を阻む

～化粧品会社が中国進出の際に直面する障壁～

株式会社ワールドワイド・アイピー・コンサルティングジャパン
シニアコンサルタント 花田 舞佳氏

メコン5 ～域内連携強化で高成長へ～

〈みずほ〉のメコン5戦略

みずほ銀行 バンコック支店 メコン5課 調査役 中尾 貴博

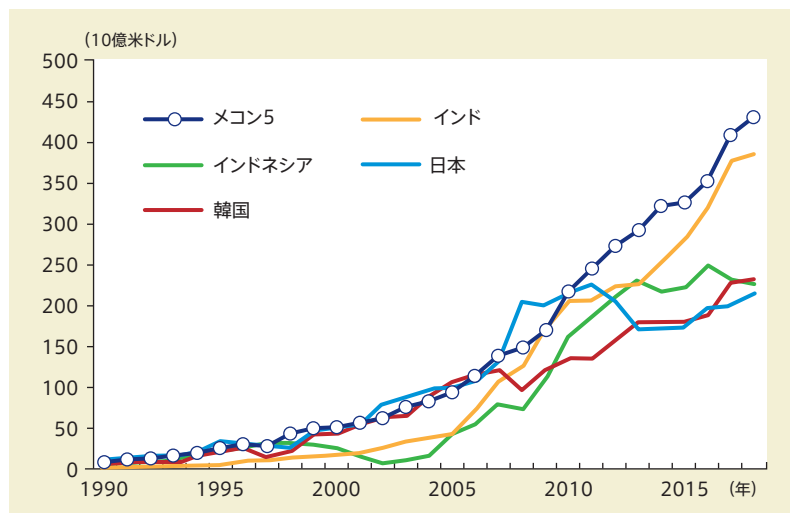


メコン5とは

〈みずほ〉では、メコン川流域に位置する成長著しい5カ国（タイ・ベトナム・ミャンマー・カンボジア・ラオス）を「メコン5（ファイブ）」と定義し、メコン5を注力エリアとしています。本特集では、当該5カ国について現地情報を交えながら最新の経済・投資動向等を紹介していきます。

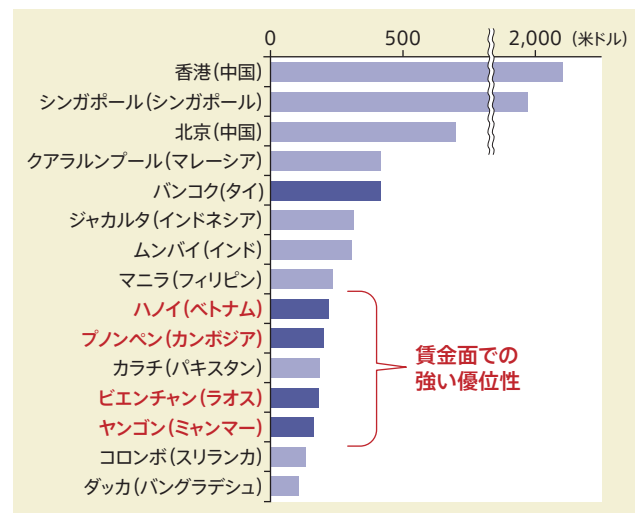
メコン5の発展段階は国民総所得（GNI）ベースでは1960・70年代の日本に相当すると言われていますが、メコン5のGDPと人口は毎年増加傾向にあり、高い成長率を保っています。海外直接投資（FDI）流入額も、低い労働力コストやASEAN・中国のみならず環太平洋を輸出のターゲットとする立地条件を背景とし、年々増加傾向にあります。加えて「南北経済回廊」「東西経済回廊」「南部経済回廊」という3つの経済回廊が整備されたことにより、メコン5の人・モノ・金がつながり巨大な市場ができあがりつつあります。今後も回廊・港湾等のハードインフラや貿易・金融などのソフト面のインフラが整備されていくことで、更なる一体化と活性化が期待される地域です。

図表1. 国・地域別対内直接投資額（ストック）



（出所）UNCTADよりみずほ総合研究所作成

図表2. ワーカークラスの賃金（月額）



（注）調査時点は、2018年12月～2019年1月

（出所）JETRO「投資コスト比較」よりみずほ総合研究所作成

メコン5における〈みずほ〉の戦略

〈みずほ〉のメコン5戦略は、それぞれの国を点ではなく面で捉え、域内の活性化のみならず域外へも情報発信をしていくことで双方のつながりを強化していくことです。2019年7月には、バンコック支店内の「アセアン営業課」を「メコン5課」へ改名しました。これは当行のメコン5の活性化に対する意気込みであり、〈みずほ〉としてメコン5域内外のつながりを強化することへの決意表明でもあります。メコン5課ではアドバイザー

リー業務をはじめ様々な営業サポートを行うとともに、メコン5に関するセミナーも開催しています。また同課では、メコン5に特化した月刊誌「Mekong 5 Journal*」を2019年8月から発刊し、一般的なメコン5情報はもとよりディープなメコン5の実情を発信しています。



メコン5課一同



月刊誌「Mekong 5 Journal」

メコン5における〈みずほ〉の強みと取り組み

タイでは、EEC (Eastern Economic Corridor・東部経済回廊) プロジェクトを管理・推進する政府機関であるEEC事務局と2018年3月に邦銀として唯一業務提携覚書を締結しました。これにより、〈みずほ〉は日系企業を中心にEECプロジェクトに関する情報発信と投資機会の紹介が可能になりました。

ベトナムでは、アジア地域強化策の一環としてベトナムにおける日系・非日系のお客さまへのサービス向上を目的として国営最大手商業銀行のベトナムバンクと2011年に資本業務提携を行いました。同地では製造業進出だけでなく民間のM&A等も急増しているため、バンキングサービスのみならずベトナムバンクグループの強みもいかした新たなソリューション提供も行っています。

ミャンマーでは、外資への銀行ライセンス開放に合わせて2015年8月にヤンゴン支店を開設しました。同年12月にはティラワ経済特區内に出張所を開設し、日系企業のみならず地場企業へもフルバンキングサービスを提供しています。

カンボジアには、バンコック支店の出張所としてプノンペン出張所を開設しバンキングサービスに加え投資情報提供サービスも行っています。

ラオスには拠点はありますが、地場最大手銀行のBCEL (ラオス外資銀行) との提携により、一部バンキングサービスが可能となっています。

このように〈みずほ〉はメコン5それぞれの国の拠点の強みを発揮し、圧倒的なプレゼンスをめざしています。今後も各拠点が連携し、さらにメコン5内外を活性化していきますので、皆さまのメコン5でのビジネス展開のお役に立てれば幸いです。

*バックナンバーはMIZUHO Membership One (MMOne) 内にて提供しています。詳しくはお取引部店までご連絡ください。



メコン5における経済・投資動向

ジェトロ・バンコク事務所 広域調査員(アジア地域) 蒲田 亮平氏

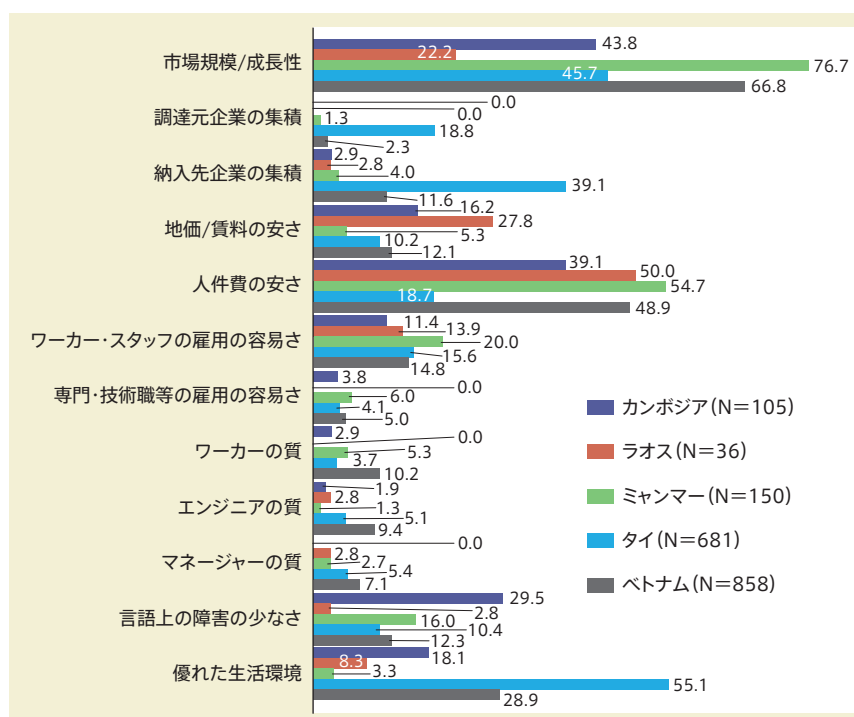
メコン地域が脚光を浴びるようになって久しい。2011年秋のタイ大洪水後、タイ政府の景気刺激策により自動車産業等の生産能力が不足し、日系企業を含む多くの在タイ企業がカンボジアやラオスに関連工場を設置。この垂直分業体制はその後、「タイ・プラス・ワン」と呼ばれるようになった。また同年、ミャンマーが民政移管を果たして欧米の経済制裁が解除されたことで、その後日系企業が雪崩を打って進出することとなる。それから約10年、メコン地域への注目度は引き続き高い。メコン地域開発の現状を整理し、製造拠点・市場としてのメコン5の投資環境を再点検する。

日系企業の進出と投資上のメリット

ASEAN日本人商工会議所連合会(FJCCIA)によると、2015年に3,595社だったメコン5カ国の日本人商工会議所登録会員数は、2019年5月の時点で4,404社と2割強増加した。同時期の「海のASEAN地域(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール)」の会員数がそれぞれ2,930社、2,990社とほぼ横ばいに留まっているのに比べると騰勢は明らかである。それをけん引しているのがカンボジア、ラオス、ミャンマーのCLM諸国(2019年5月時点で754社、2015年に比べ48.4%増)とベトナム(同1,878社、28.4%増)である。ベトナムについては2018年6月時点で、ハノイ・ダナン・ホーチミンの3カ所の日本人商工会議所の登録会員数合計(1,797社)が初めてバンコク(1,767社)を超え、2019年にはさらにその差を広げている。

それら日系企業は、メコン地域にどのような投資上のメリットを感じているのか。ジェトロの「2019年度

図表1. メコン5進出日系企業から見た各国投資上のメリット



(出所)ジェトロ「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査(2019年度調査)」より筆者作成

アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(2019年11月発表)より、メコン5進出日系企業のメコン各国の魅力を整理する(図表1)。まずタイについては生活環境が際立って評価されているほか、調達元企業・納入先企業の集積があることが大きな投資誘因となっている。本調査では進出日系製造業の調達割合も聞いているが、本年調査でタイ(N=324)の現地調達率は60.8%に達し、中国(N=348、69.5%)には届かないものの、ベトナム(N=415、36.3%)やCLM諸国(それ

ぞれ12.1%、23.4%、20.0%)を大きく引き離す結果となった。この数字はASEAN二位のインドネシア(N=297、45.9%)等を大きく上回っており、日系企業の集積が、また新たな集積を呼ぶ構図が継続している。

次いでベトナムについては、市場規模・成長性はもとより、労務環境についての評価が高いのが特徴である。人件費の安さ(48.9%)は当然であるが、ワーカー、エンジニア、マネージャーの質の高さ(それぞれ10.2%、9.4%、7.1%)についての評価はタイをも上回り、すべてメコン5で首位となっている。同調査で別途確認した月額支払い給与の平均額でみると、エンジニアについてはベトナム(N=287、469米ドル)はカンボジア(N=22、434米ドル)とほぼ同額でタイ(N=235、791米ドル)の6割弱の水準、マネージャーではベトナム(N=314、1,008米ドル)はミャンマー(N=22、985米ドル)やカンボジア(N=27、974米ドル)、ラオス(N=12、973米ドル)とほぼ同額、タイ(N=254、1,685米ドル)のやはり6割弱の水準となっている。タイやマレーシアが過去数年間、エンジニアの平均給与額で中国とほぼ同一、マネージャーの賃金については中国平均を恒常的に上回る状況の中、ベトナムは「チャイナ・プラス・ワン」の投資先として、改めて強く意識される状況にある。

最後にCLM諸国について概観する。まずミャンマーについては市場規模/成長性(76.7%)、人件費の安さ(54.7%)、ワーカー・スタッフの雇用の容易さ(20.0%)、専門・技術職の雇用の容易さ(6.0%)の4つの項目でメコン5の首位となった。在ミャンマー日系企業の投資拡大意欲は、特に欧米の経済制裁が解除された2011年以降、ブルネイを除くASEAN9カ国の進出日系企業の中で一貫して首位かほぼそれに並ぶ水準にあり^{*1}、市場の成長性に引き続き期待でき、特に非製造業分野の投資が堅調である。またカンボジアについては、言語上の障害の少なさ(29.5%)が高く評価されたほか、生活環境でもラオスやミャンマーに比べて高い評価となった。カンボジアはサービス産業に対する外資規制が実質ない状態が続いており、日本食レストランの進出等が活発であることが背景にある。ラオスについては図には示していないものの、ベトナムと並び、安定した政治・社会情勢を評価する声が高かった(ラオス、ベトナムそれぞれ66.7%、59.5%)。この両国は社会主義国家であり、共産党による安定した政治運営が評価されたかたちだ。

メコン地域開発と域内貿易

次に、メコン地域を「面」として考えてみたい。メコン地域について調べると、「経済回廊」という表現をよく目にする。これはメコン5に中国の雲南省・広西チワン族自治区を加え、アジア開発銀行(ADB)が事務局を務める形で1992年以降進められている、「大メコン圏開発イニシアティブ(Greater Mekong Sub-region <GMS> Economic Cooperation Program)」の一環で定義されているものである。GMSの回廊開発の中で越境交通に係る内容については、「越境交通円滑化協定(Cross-Border Transport Facilitation Agreement: CBTA)」として批准されている。以下、CBTAを中心に、現在の進捗を整理する。

CBTAの主要な柱の一つは車両の相互通行に関する交通権の交換、すなわちトラック・バス等の車両の相互乗り入れである。CBTAの導入に先立ち、これまでもGMS諸国の中の二カ国間、もしくは三カ国間で相互乗り入れに関する覚書が締結、実施されてきたが、2019年8月1日より、CBTAのアーリーハーベスト措置という形で、ミャンマーを除くGMS諸国間での共通通行証(Temporary Admission Documents: TAD)の利用が正式に開始された。各国運輸所管省庁が商用車500台分のライセンスを発給し、当該車両がTADを携帯することで、簡易な手続きで加盟国内に30日間を上限に進入することが可能となった。

なおミャンマーについてはこれまで他のGMS諸国と交通権の交換を行ったことがなかったが、2019年3月、タイとの間に東西経済回廊のタイ・ミャンマー区間で、両国100台を上限とした車両の交通権の交換に係る覚書を締結し、同年10月より運用を開始した。ミャンマーは今後も中国、ラオスとの間で同様の覚書を結び、最終的には上記アーリーハーベスト措置に2021年6月までに参加することをめざしている。

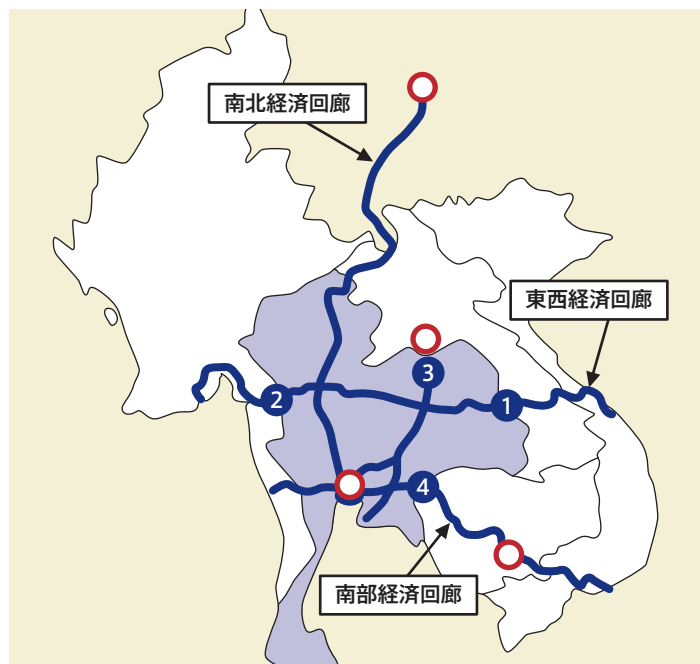
それではこのような措置により、メコン地域の物流はどのように変化してきたか、タイ税関からジェットロが入手した国境通関データからみてみたい。まず東西経済回廊のムクダハン＝サワンナケート国境については、2017年度より輸出入ともハードディスクドライブ(HDD)関連の貿易額が急伸し、2018年の貿易額は2,000億バーツを突破した。かつて同国境の輸入額はラオス国内で産出される銅が多くを占めていたが、輸

出入ともに工業品が増加し、今や名実ともにタイと中国を結ぶ、メコン地域における「経済回廊」として機能している。なおHDD関連の貿易については、2015年度までは北のナコンパノム＝ターケーク国境が盛んに用いられていたが、急峻な山越えや路肩の傷みなどによってムクダハン経由に戻された経緯がある。代わってナコンパノム国境からは、中国向けに大量のドリアンが輸出されるようになった。

次にミャンマーへ至る主要国境であるメーソット＝ミヤワディ国境については、タイからミャンマーへの圧倒的な輸出超過となっており、かつ直近2年間は貿易額が減少している。品目別にはオートバイやエネルギーードリンクなど、消費財が輸出額の上位を占めており、ムクダハンでみられたような地域でのサプライチェーンを構成するには至っていない。ノンカイ＝ビエンチャン国境と同じく、メーソットは大消費地であるヤンゴン市（ノンカイの場合はビエンチャン都）に消費財を届けるルートとしての意味合いが強くなっている。

なお冒頭で触れた「タイ・プラス・ワン」は、典型的にはタイから部材が周辺国に輸出され、工業製品が輸入される形で観察される。ビエンチャンから輸入されるワイヤーハーネスやポイペトから輸入されているモーター用の部品などはそれに該当しよう。ただ実際には、日系企業が関係する物流はメコン地域内ではまだ少ない。例えばタイの輸入に占めるCLMV諸国の割合は、2014年第3四半期の4.2%から継続的に上昇し、2019年第3四半期には6.7%と、米国からの輸入割合（6.5%）を初めて上回った。それら地場・他国企業が主に関わるバリューチェーンへの参画をいかに図るかは、今後の重要な論点となるだろう。

図表2. メコン地域主要国境の貿易状況



② メーソット↔ミヤワディ(ミャンマー)

	輸出	輸入	前年比 (輸出)	前年比 (輸入)	輸出入比
2014年度	55,948	3,491	-	-	16.0
2015年度	64,240	4,074	14.8%	16.7%	15.8
2016年度	79,627	4,179	24.0%	2.6%	19.1
2017年度	77,690	5,439	▲2.4%	30.2%	14.3
2018年度	73,272	6,487	▲5.7%	19.3%	11.3
主要輸出品(2018年) オートバイ、エネルギーードリンク、スマホ					
主要輸入品(2018年) 牛・水牛、鉄スクラップ、ピーナッツ					

(出所) 図は筆者、表はタイ税関より筆者作成

(単位) 百万バーツ

(注1) タイの年度は前年10月～当年9月までを指す

(注2) タイトルはタイ側通関箇所とそれに対応する相手国通関箇所を括弧書きで表記

① ムクダハン↔サワンナケート(ラオス)

	輸出	輸入	前年比 (輸出)	前年比 (輸入)	輸出入比
2014年度	36,427	29,328	-	-	1.2
2015年度	30,718	40,487	▲15.7%	38.0%	0.8
2016年度	56,446	55,298	83.8%	36.6%	1.0
2017年度	113,061	83,656	100.3%	51.3%	1.4
2018年度	124,743	92,346	10.3%	10.4%	1.4
主要輸出品(2018年) HDD、集積回路、トランジスター類					
主要輸入品(2018年) HDD、ストレージデバイス、銅					

③ ノンカイ↔ビエンチャン(ラオス)

	輸出	輸入	前年比 (輸出)	前年比 (輸入)	輸出入比
2014年度	58,266	3,328	-	-	17.5
2015年度	54,590	4,273	▲6.3%	28.4%	12.8
2016年度	57,790	8,812	5.9%	106.2%	6.6
2017年度	54,273	8,892	▲6.1%	0.9%	6.1
2018年度	49,845	8,783	▲8.2%	▲1.2%	5.7
主要輸出品(2018年) ガソリン、乗用車、トラック					
主要輸入品(2018年) 電力、ワイヤーハーネス、履物部分品					

④ アランヤプラテート↔ポイペト(カンボジア)

	輸出	輸入	前年比 (輸出)	前年比 (輸入)	輸出入比
2014年度	57,613	13,280	-	-	4.3
2015年度	62,874	20,118	9.1%	51.5%	3.1
2016年度	54,093	16,050	▲14.0%	▲20.2%	3.4
2017年度	56,602	16,227	4.6%	1.1%	3.5
2018年度	71,467	16,926	26.3%	4.3%	4.2
主要輸出品(2018年) 飲料、オートバイ用エンジン、同スペアパーツ					
主要輸入品(2018年) キャッサバ、モーター部品、アルミスクラップ					

市場としてのメコンとビジネスの可能性

最後に、「市場としてのメコン」の重要性を簡単に整理したい。図表3は、全国値に加え、都市別に人口および一人あたりGDPを整理したものである。ここからは、メコン各国の都市別の一人あたりGDPが、全国平均と比べて平均して2倍程度となっており、また2028年に人口のピークを迎えるタイを除き、後25年～50年程度人口成長が続くことがみてとれる。

特にCLM諸国についてはこれまで製造拠点としての位置付けで語られることが多かったが、かかる成長を背景に、日系サービス産業の進出もみられるようになった。2017年3月には公文教育研究会がプノンペンに2カ所の公文式教室を開設^{*2}。また同年6月にはグンゼスポーツが海外初となるスポーツクラ

ブをプノンペンに開設し、2018年6月にはさらにイオンモール内に二店舗目を開設した^{*3}。またミャンマーでは、学研ホールディングスが2017年の算数コース開講を機に教室数を順調に増加、2019年7月末には40カ所を超えた^{*4}。CLM諸国への日本からの非製造業分野直接投資額は、2019年第1四半期～第3四半期までの合計で409億円に達し、製造業分野（123億円）の約3.3倍となっている。少子高齢化など、日本と類似する社会課題をかかえるタイも含め、メコン5地域におけるサービス産業分野の商機は今後も拡大・多様化することが考えられる。

その際に重要になるのが、各国の市場に習熟し、固有のネットワークを有する地場企業との連携強化・ノウハウの取り込みである。図表4は、2010年代のメコン地域内における100万ドル以上のM&Aの件数を整理したものである。ここからは、タイ国内の2015年～2019年にかけてのM&A件数は292件と、2010年～2014年の2.6倍となり、金額も2.2倍に達している点を確認できるが、特に2019年にはバーツ高などを背景に、TMB銀行によるカナダ・スコシア銀行保有のタナチャート銀行株の取得（2019年12月、42億ドル）、フレーザーズ・プロパティ社によるDBS銀行等保有のゴールデンランドプロパティ開発社の株の取得（6.1億ドル）など、外資を含めた大型のM&Aが複数行われている。またベトナムについては、国内のM&A件数

図表3. 一人あたりGDPおよび人口推移

国名	都市名	一人あたりGDP				人口	
		全国		都市別		ピーク年	増加人口 (2020年比)
		2019年	2024年	人口	2025年		
カンボジア	プノンペン	1,620	2,260	1.57	2,838	2070	6.2
ラオス	ビエンチャン	2,670	3,856	0.56	8,832	2063	2.4
ミャンマー	ヤンゴン	1,245	1,875	4.48	3,502	2054	7.9
タイ	バンコク	7,792	10,257	5.10	19,168	2028	0.6
ベトナム	ハノイ	2,740	3,952	1.43	5,473	2054	12.5
	ホーチミン			3.49	6,815		

(出所) 全国値: IMF世界経済見通し(2019年10月版)、都市人口: 世界人口レビュー、人口: 国連経済社会局中位推計、都市別一人あたりGDP: 各国都市別データ、ユーロモニター、各国統計を参照してジェトロ作成
(単位) 米ドル、百万人

図表4. 2010年代のメコン地域内M&A件数の推移(100万ドル以上)

買手	タイ		カンボジア		ラオス		ミャンマー		ベトナム	
	2010～ 2014年	2015～ 2019年	2010～ 2014年	2015～ 2019年	2010～ 2014年	2015～ 2019年	2010～ 2014年	2015～ 2019年	2010～ 2014年	2015～ 2019年
タイ	113	292	0	0	0	1	0	0	2	1
カンボジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ラオス	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
ベトナム	0	1	0	0	0	0	0	0	37	171
中国	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本	4	14	0	0	0	0	0	0	0	6
韓国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
香港	1	4	0	0	0	0	0	0	1	2
不明	1	1	0	0	0	0	0	0	3	13
総額(百万ドル)	8,949	19,925	0	0	195	3	0	66	642	8,042

(出所) SPEEDA M&Aデータベースより筆者作成

が2010年代前半から後半にかけ37件から171件へと大幅に増加し、2015年～2019年のM&A実行金額の合計が80.4億ドルとなったほか、同期間中に日本、韓国からのM&Aがそれぞれ6件実施され、2010年～2014年（該当なし）に比べると目立つ動きとなっている。これまで日系企業は、CLM諸国およびベトナムに、安い労働力を求めて進出し、加工後日本に輸出するというビジネスモデルをとってきた^{*5}。市場としてのメコン地域の魅力が高まる中、これら「非日系」の動きにはより一層注目すべきであろう。

*1 2019年度調査では、今後2年～3年のASEAN各国の日系企業の事業拡大意欲はベトナムが最も高く（63.9ポイント）、次いでミャンマー（61.6ポイント）、フィリピン（51.8ポイント）、インドネシア（50.7ポイント）となった。なおカンボジアは50.0ポイントとなり、2010年（91.7ポイント）からほぼ一貫して投資拡大意欲が減退している。ラオスは調査母数が少ないため比較対象から除外

*2 同社プレスリリース参照：<https://www.kumon.ne.jp/press/8899/>

*3 同社プレスリリース参照：<https://www.gunze.co.jp/corporate/news/2018/06/20180608001.html>

*4 NNAミャンマー版7月30日付記事参照：<https://www.nna.jp/news/show/1931889>

*5 例えばジェトロの「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」では、日本向け輸出の割合が在タイ日系企業平均（458社、39.7%）に比べ、カンボジア（50社、67.1%）、ベトナム（564社、65.0%）、ミャンマー（46社、64.5%）、ラオス（21社、58.0%）と顕著に高い結果となっている

がまだ りょうへい

蒲田 亮平氏 プロフィール

2005年、日本貿易振興機構（ジェトロ）入構。2010年より2014年まで日ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）事務局次席代表を務め、ASEAN地域に対する日本の協力案件の組成を行う。2014年6月より海外調査部アジア大洋州課リサーチマネージャーとして主に政策提言活動に従事した後、2017年3月よりアジア地域の広域調査員としてジェトロ・バンコク勤務。ASEAN・メコン地域の各種政策提言活動を軸に、EPA利活用の促進業務や各種調査を担当



タイの現状と今後の展望について

みずほ銀行 バンコク支店 メコン5課 菅野 祐太

2019年のタイ経済動向

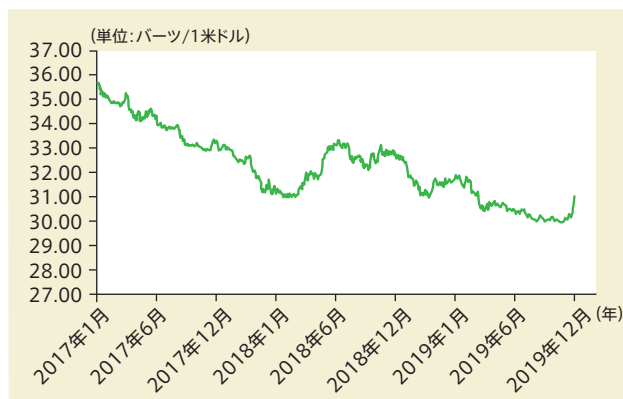
2019年最大のイベントは2019年3月の民主化に向けた総選挙であった。選挙では親軍政党「国民国家の力党」が辛勝。他18党からなる連立政権を組み、プラユット前首相を擁立し7月16日にプラユット新政権が発足した。

経済政策については前政権の方針を引き継ぎ、中所得国の罫を抜け出すための産業高度化を推進する方針である。主となる経済政策はタイ東南部の工業化をさらに推し進める東部経済回廊政策 (Eastern Economic Corridor: 略称EEC) である。

民政復帰したタイだが、2019年の経済情勢は厳しかった。主には米中貿易摩擦やパーツ高を要因とした輸出の低迷と国内消費の伸びの鈍化が原因である。2018年GDP成長率は前年比+4.1%となり6年ぶりの高い伸びを記録した一方で、2019年GDP成長率はタイ財務省の最新発表(2020年1月)によると2.5%と下落している。景気刺激策として政府は農家への支援や国内旅行の振興、住宅購入助成などを行うほか、中央銀行は11月に過去最低となる政策金利の引き下げ(1.50%→1.25%)を発表している。

パーツ高に関しては、2019年末に6年半ぶりとなる1米ドル29タイバーツ台まで上昇した(1年で7%上昇)。一部の在タイ日系企業は収益性悪化のため、タイから他国へ生産を一部移管するケースも出てきている。

図表1. タイパーツ為替相場動向



(出所) タイ中央銀行発表データより、みずほ銀行バンコク支店作成

2019年のタイ投資動向

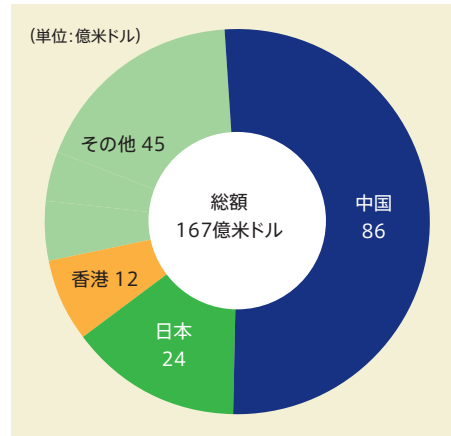
2019年は国別の投資額で初めて中国が最大となった。BOI (The Board of Investment of Thailand, タイ投資委員会) の発表によると、中国の2019年の海外直接投資額(申請ベース)は、86億米ドルと全体の海外直接投資額167億米ドルの約半分を占めた。米中貿易摩擦の影響もあり中国企業が大小問わず投資を行っており、中国企業専門の工業団地「泰中羅勇工業園」では建設中の工場が多く見られる。

2019年の日本からタイへの海外直接投資は24億米ドルで国として2番目の金額であった。日系製造業の新規進出は一服している印象であり、最近はいんターネット関連などサービス業の進出が増えている。



中国企業専門の工業団地「泰中羅勇工業園」

図表2. 2019年海外直接投資額(申請ベース)



(出所) BOI (タイ投資委員会) 発表データ等から、みずほ銀行バンコク支店作成

2020年のタイ経済見通し

残念ながら2020年のタイ経済について、現地アナリスト含め多くが低成長を予想している。パーツ高によって輸出志向型製造業が影響を受け、個人所得が伸び悩み、徐々に消費も精彩を欠くとされる。タイ財務省は2020年のGDP成長見通しを2.8%と予測している。

また、年明早々タイ経済に大きな影響を与えそうなのが新型コロナウイルスによる肺炎である。観光業はタイのGDPの約1割を占める主要産業であり、年

間約4,000万人がタイを訪れている。訪タイ旅行者の中で中国人は約3割を占めており、その影響は大きいだろう。執筆時点(2020年1月)では春節を迎え、多くのショッピングセンターが中国人観光客を迎えるべくセールを行う中で、多くの人がマスクをしており、お祝いムードではなくなってしまっている。

2020年の注目すべき点

景気に停滞感があるタイにおいては、いわゆる「中心国の罫」を抜け出すことが至上命題となっている。そのため、経済政策としてのThailand4.0とEEC政策は引き続き注目を集めており、特に昨年から本格的に始まったEECにおける大型公共投資プロジェクトは2020年の景気拡大の牽引役として期待されている。

EECの概要に関してはみずほグローバルニュース2018年6・7月号に記載しているが、今回は2019年のEEC政策の振り返りと2020年の展望に関して、みずほ銀行が提携している政府機関であるEEC事務局のラクサモン副事務局長にインタビューをしているのでご覧いただきたい。

EEC事務局 Luxmon副事務局長インタビュー

Luxmon副事務局長

タイ国歳入局や財務省などで要職を務め、2005年からアジア開発銀行シニアカントリーエコノミスト。2018年から現任。イギリス・ハル大学で経済開発博士号を取得



2019年を振り返って

EECプロジェクトを進めるにあたっての基礎となるEEC法が制定されて、1年半が経過しました。

2019年は、特に重点的に進めていた大規模インフラプロジェクト開発を進展させることができました。2019年10月にタイ財閥CPグループを中心とするコンソーシアムとタイ政府の3空港間高速鉄道に関する契約が締結され、タイ東南部マプタプット港の契約も完了しています。ウタパオ空港プロジェクトについても2020年初頭に契約締結できる見込みです。

EEC地域への産業投資に関しては、2019年の目標であった1,000億バーツ(投資承認ベース)に対して25%超過する目標達成をすることができました。これは継続してEECに投資が流れ込んでいる実績でもあると言えます。

2020年について

今年は従来から定めている12の重点産業を中心とした産業投資誘致を加速させる予定です。昨年度投資を行った日系ベンチャー企業のスパイバーのような新たなテクノロジーを持った企業や、今までタイに進出したことのない中小中堅企業の誘致を進めたいと考えています。

2019年末には新たなEEC恩典を発表し、より多くの恩典を付与するとともに投資家が申請しやすいかたちに変更しました。割安な工業団地外の土地に投資する企業も多いため、工業団地外への投資企業への恩典を拡充しています。また、恩典獲得の条件の一つである教育施設との連携に関して、高等教育・科学・研究・イノベーション省(略称:MOST)と情報センターを作り、提携しやすいように環境整備しました。

日本の投資家への期待について

日系企業はEECの前身となるイースタンシーボードプロジェクト時代から最大の投資国であり、その重要性は現在でも変わりありません。2019年は日本の多くの企業や経済団体など対話をしており、2020年についても対話を繰り返すことで継続的に投資を呼びかけていきたいと考えています。今年も2月を皮切りに来日する予定です。また現在はEECにおけるスマートシティプランを策定しており、2020年3月末までに発表できる予定ですので、日系企業のテクノロジーや投資を期待しています。



副事務局長を囲んで、EECおよび〈みずほ〉担当者一同

(取材日:2020年1月)



躍進するベトナム経済とビジネス多様化の可能性

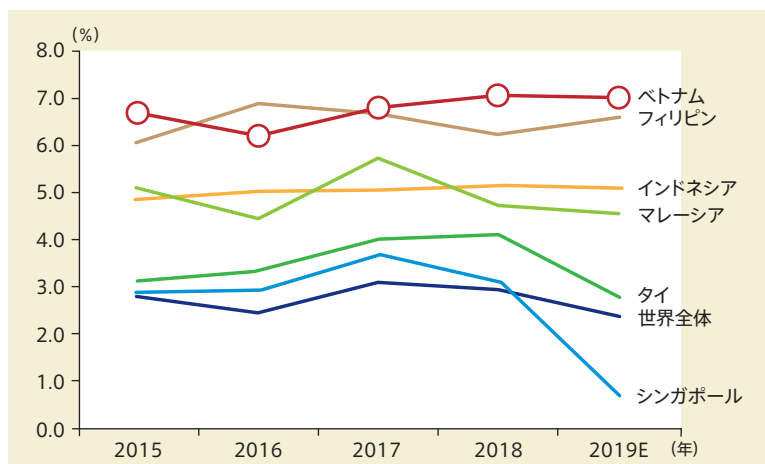
みずほ銀行 ハノイ支店 日系営業2課 課長 今市 大翼

ベトナムの経済環境

(1) 東南アジア随一の高成長率

2019年のベトナムの実質GDP成長率は前年比7.02%となり2年連続7%超の高い経済成長を維持した。これを牽引したのは工業・建設業(成長率8.9%)で、外資系の製造拠点による貢献が引き続き顕著であったほか、好景気を背景とした住宅・ビル等の建設増加も目立った。CPIは2.5%レベルで安定的に推移しており、ベトナム政府が目標とする「4%以下」を維持していることから、ベトナム全体で見れば中央銀行の金融政策も十分機能していると言える。ベトナム国会では2020年についてもGDP成長率6.8%、CPI上昇率4%未満という経済目標を設定した。

図表1. 実質GDP成長率(2019年は速報/予想)



(出所) 各国政府公表、World Bank資料より、みずほ銀行ハノイ支店作成

図表2. ベトナム主要経済指標(前年比)

主要項目(2019年)	成長率
実質GDP	+ 7.02%
工業生産指数	+ 9.1%
小売・サービス指数	+ 11.8%
総輸出額	+ 8.1%
総輸入額	+ 7.0%
外国人来訪者数	+ 16.2%
政府予算執行額	+ 5.8%
消費物価指数	+ 2.79%
コアインフレ率	+ 2.01%

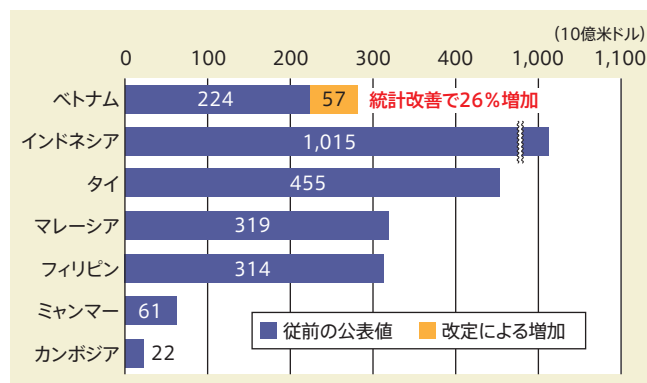
(出所) ベトナム統計総局

(2) 統計改善によりGDPが大幅に拡大

ベトナムの統計総局(GSO)は2019年12月13日に、2010年～2017年の名目GDPを遡って再計算した結果を公表。その結果、ベトナムの名目GDP規模は年平均で約26%増加し、フィリピンの経済規模に肉薄することとなった(図表3)。GSOによると「国際慣行に沿ったGDP再計算」として、国際通貨基金(IMF)や国連開発計画(UNDP)などの国際機関の支援を受け、今回の改定に踏み切った。経済センサス(国勢調査)の結果反映や2008年国民経済計算の適用、行政記録の情報補完、産業分類の改定等がGDP増加に寄与している。

GDP改定の目的は、経済の実態と能力を的確に把握し、経済政策の有効性を検証することにあるが、これまでの社会経済発展戦略

図表3. 2017年時点名目GDP比較



(出所) IMF、ベトナム統計総局より、みずほ銀行ハノイ支店作成

を評価するものではなく、次期(2021年～2030年)10ヵ年社会経済発展戦略(SEDS10)における政策目標策定に用いられる。更なる国内経済の発展と国際的工業国の地位確立をめざして、2021年の第13回共産党大会でどのような施策が打ち出されるかに注目したい。

統計改善によるGDP拡大のインパクト

(1) インフラ投資加速への期待

GDP拡大は公的債務比率の引き下げに最も大きく作用し、ODAを含むインフラ開発や大型公共投資の再開につながる可能性がある。

これまでベトナム政府が設定していた公的債務上限はGDP比65%であったが、今回のGDP改定により2017年時点で58.2%であった公的債務比率は48.8%まで下落。公共投資の遅れや支払い遅延を解消するボトルネックがいったんは緩和されたかたちとなるばかりでなく、公的債務上限とのギャップが生じたことで一義的には資金調達の余力も生じる。

(2) 消費マーケットとしてのポテンシャルが顕在化

一人あたりGDPも2017年時点でほぼ3,000ドルに達した。これは一般的に耐久消費財や日用品の売れ行きが加速する水準とされ、モータリゼーションの端緒となる。

特に都市部では、近い将来にモータリゼーションが本格化するとされる7,000ドル水準到達の可能性まで想定され、これまで「製造拠点」であったベトナムが「消費マーケット」としての存在感をさらに強めていくものと考えられる。

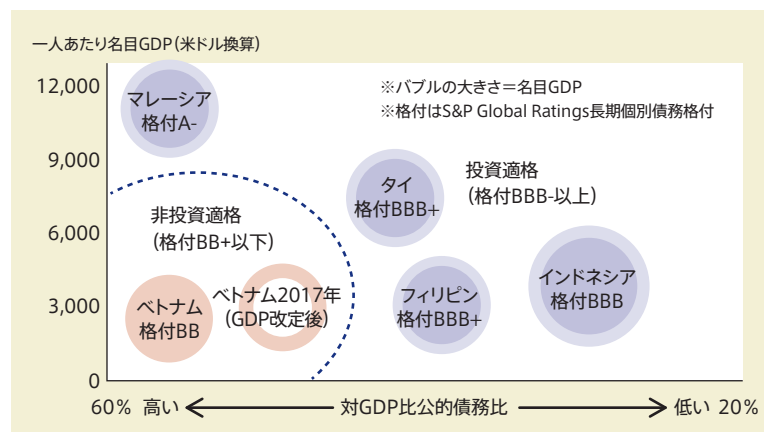
これらのGDP拡大による影響は、実際のマネーフローを生み出した訳ではないが、マーケットとしての眺望を一変させるインパクトがあり、外資系企業にとっては投資検討やビジネス拡大の糸口となろう。

(3) 投資適格化への足場固め

GDPの規模拡大と公的債務比率の減少は、国際的格付機関からの経済評価・財政評価向上につながる可能性があり、中期的には投資適格化への足場を作ったと言える。

ベトナムは銀行システムの安定化や、コーナーストーンである行政改革(法令・制度の透明性向上、意思決定プロセスの明確化、ガバナンス改善)等の諸課題も抱えており、経済規模の拡大とあわせてこれらの解消も国際的経済国として発展するうえでは不可欠である。

図表4. 公的債務比率とGDP 規模(2018年)



(出所) IMF Database, S&Pより、みずほ銀行ハノイ支店作成

ベトナム経済発展に必要な3つの『突破口』とビジネスチャンス

ベトナムが掲げる経済目標(10ヵ年戦略)を達成させるにあたり『突破口』としているのが①社会主義志向型経済体制の構築、②人的資源の開発、③インフラの整備である。それぞれの標目はベトナムの経済成長を支える政策として2021年以降(次期10ヵ年戦略)も継続されるものと推察するが、著効を得るには相応の時間を要するほか、諸課題の解消もあわせて必要である。外資系企業としてのビジネスアプローチは難易度が高いケースも多いが、主要政策に整合する取り組みであれば、中期的にはベトナムの不可逆的な変化と成長をマネタイズできる有望性を秘めている。

図表5. ベトナム経済発展に必要な「突破口」

項目	外資にとってのビジネスチャンス	ベトナムの課題
① 社会主義志向型経済体制構築	■外資系企業の投資誘致 ■業種規制の民間・外資開放 ■国営企業の民営化	■スムーズな行政執行と改革の完遂 ■金融・証券市場の更なる開放 ■国営企業民営化関連法令の整備
② 人的資源開発	■日本等での外国人労働力確保 ■ベトナム人材育成・派遣・紹介 ■ベトナムと他国の大学による社会連携教育	■国内の技術者育成 ■適切な労働力輸出体制の構築 ■海外における安全・適法な就労体制構築
③ インフラ整備	■交通インフラ整備(道路・鉄道・空港・港湾) ■スマートシティなど大規模な都市開発 ■電源開発	■公的債務比率のコントロール ■財源確保・資金調達コストの抑制 ■PPP 関連法令等の整備と官民連携

(作成) みずほ銀行ハノイ支店

最近のトピック ～深刻化するハノイの環境問題～

ここ数年でハノイの大気汚染が深刻化している。ベトナム環境天然資源省によると『大気汚染の原因は排気ガス、ビル建設の粉塵、重工業の排気である』としており、近代化・工業化の裏側で環境汚染が社会問題となっている。

2019年9月以降、ハノイの大気汚染度合いは特に深刻で、米国AQI指数(Air Quality Index*)では300超という日も珍しくない。AQIのカテゴリーでは6段階中最悪とされ(図表6)、指数の種別は『有害』『健康に関する緊急警報』というレベルで、PM2.5は日本の基準値の8倍を超える濃度である。

ベトナムでは大気汚染以外にも、水質汚染やゴミ処理問題等、環境に関する都市部の課題は山積で持続可能な高経済成長を支えるうえでも環境対策は緊要である。かつて『環境列島』と呼ばれた日本の環境改善技術がベトナムで更なる社会貢献やビジネスを創出することを期待したい。

* アメリカ合衆国環境保護庁が定めた空気質指数



ハノイ市街地を包む厚いスモッグ(AQIは363)
2019年12月14日 筆者撮影

図表6. 米国AQI指数

AQI レンジ	状態
0～50	Good (良好)
51～100	Moderate (許容範囲)
101～150	Unhealthy for Sensitive Groups (敏感な人には健康影響あり)
151～200	Unhealthy (有害)
201～300	Very Unhealthy (非常に有害)
301～500	Hazardous (危険)

(出所) アメリカ合衆国環境保護庁/AIRNow

ベトナム南部への日系企業による投資は 製造業に加えサービス業が増加

みずほ銀行 ホーチミン支店 営業課 課長 山崎 勲



ベトナム南部には1986年のドイモイ(刷新)政策の開始以降、台湾系製造業を中心に工場が設立され、次いで韓国系、その後に日系製造業の進出が進んだ。当初は原材料を輸入し、安価で優秀な労働力を大量に用いた縫製関連(YKK、ワコール等)や加工組立(日本電産や古河電工)等の労働集約型・輸出加工型企業を中心であった。同時に、将来性のあるベトナム消費市場をゼロから開拓すべく、エースコックや味の素等の食品製造業、花王や久光製薬等の日用品・製薬等が進出し、販路を独自に開拓することでベトナムの消費者に確実に浸透している。

その後、ベトナムは紆余曲折を経ながらも着実に経済を発展させ、2018年のホーチミン市における一人あたりGDPは5,000ドルを超えたと言われる中、「消費者の購買力向上」と「賃金の上昇」が進み、外資系企業にとっては相反する思惑が交錯している。それは消費市場の取り込みを目的とする販売・サービス業には歓迎されるものの、製造業にとってはベトナムの魅力が薄れたと映る。

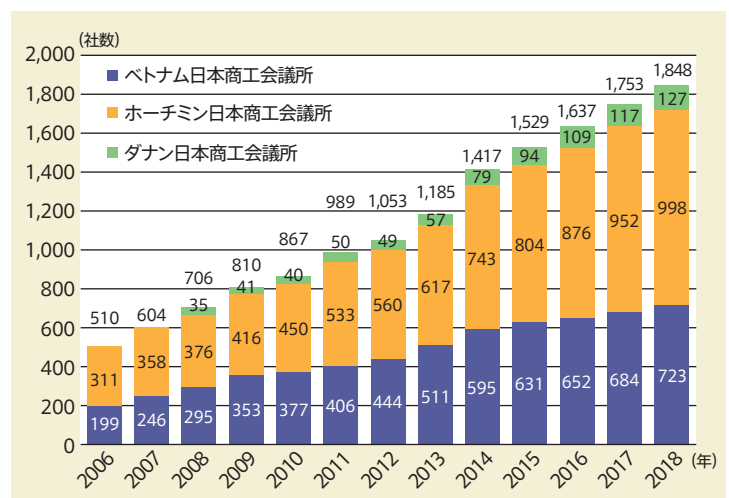
「消費者の購買力向上」により、イオンや高島屋、ファミリーマート等小売業のプラットフォームが進出し多くの日本製品を販売する「場」が提供され、ユニクロや資生堂等の輸入販売企業が増加した。また、すき家や丸亀製麺等外食企業も直接投資やFC(フランチャイズ)等での進出や販路開拓に向けた地場企業とのM&A等提携ニーズも確実に増加している。加えて、分譲マンションの開発や街づくり分野では、東急電鉄や西日本鉄道等が先行し成功を収めている。

一方で「賃金が上昇」するベトナム南部への製造業の進出は、東南アジア各国との比較においてはまだ競争力があり、中国からの生産移管のトレンドも継続しているので、引き続き進出意欲は底堅く、同時に既存企業の拡張も多く聞こえてくる。また、最近では輸出加工型のみならず、地産地消による食品加工業等、ベトナムの強味をいかした製造業の進出は著しい。しかしながら最近では日系・韓国系・台湾系製造業のみならず中国系製造業も数多く設立されているため、工業団地等の用地が確保しづらいケースが散見される。

また、20年近い進出の歴史を持つ台湾・韓国・日系企業に対して最近プレゼンスが高まっているのはタイ系企業である。2017年にはタイ・ビバレッジが地場ビール最大手のサベコ(サイゴンビール)を子会社に収め、TCCグループはドイツ系卸売チェーンの「メトロ・キャッシュ&キャリア」の19店舗を買収する等、小売流通分野における存在感は増している。

日系企業においてはコスト削減や市場開拓等それぞれの目的に応じて独資や合併、買収等の多様な進出形態からどのように最適な選択肢を選び、どのような外資系・地場系のサプライヤーや販売チャネルと連携すべきか等のご相談を引き続き多くいただいている。

図表. 日系企業進出数の推移



(出所) ベトナム日本商工会議所HP、JETRO資料より、みずほ銀行国際戦略情報部作成



ホーチミン市内の高層マンション群(筆者撮影)



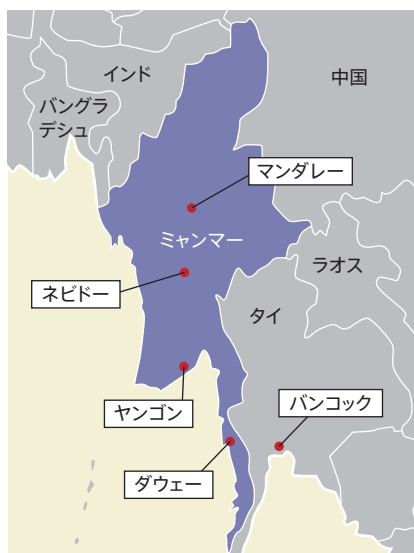
2020年はミャンマー総選挙に注目

みずほ銀行 ヤンゴン支店 営業課 課長 菊次 亮太

ミャンマーの概要

ミャンマーは、メコン5カ国の最も西に位置しており、中国、インドの2大国に挟まれ、他にラオス、タイ、バングラデシュと国境を接する(図表1)。面積は68万km²と日本の約1.8倍(東南アジアで2番目)、人口は54百万人と日本の約半分にあたり、一人あたりGDPは1,326ドルで東南アジア10カ国中最も低い水準となっている(図表2)。民族はビルマ族が68%と大多数を占めるが、135の民族が存在するとされ少数民族も多い。また、国民の9割が敬虔な仏教徒である。政治的には、1962年の軍事クーデター以降、半世紀近く国軍による独裁が続いていたが、2011年に民政移管が果たされた。以来、豊富な人口や地理的メリット、良質な天然資源といったポテンシャルを背景に「アジア最後のフロンティア」と言われ、急速な成長を遂げている。

図表1. ミャンマーの地図



(作成)みずほ銀行 ヤンゴン支店

図表2. ASEAN各国の一人あたりGDP

(単位:米ドル)

1	シンガポール	64,582
2	ブルネイ	31,628
3	マレーシア	11,239
4	タイ	7,274
5	インドネシア	3,894
6	フィリピン	3,103
7	ラオス	2,568
8	ベトナム	2,564
9	カンボジア	1,512
10	ミャンマー	1,326
ASEAN平均		4,295
日本		39,287

(出所)世界銀行

経済・投資動向

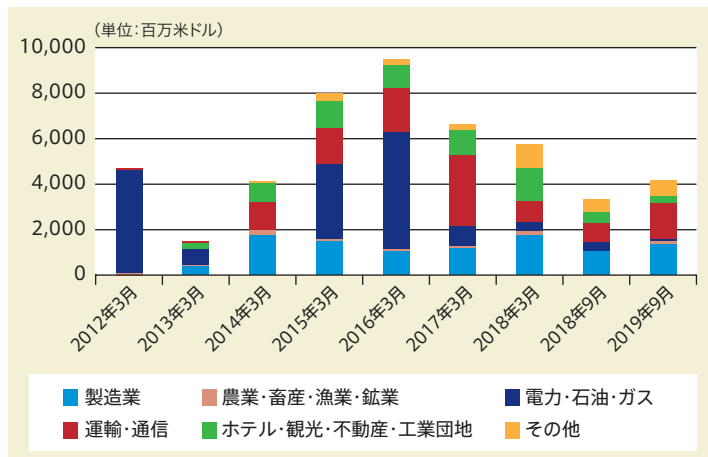
ミャンマーの経済は、2011年の民政化以降、テイン・セイン前大統領のもとで規制緩和や外資企業誘致を進め、2013年度にかけて実質GDP成長率8%程度で急速に成長。その後天然ガス価格下落による落ち込みはあったものの、2017年以降は6%台で安定した成長を続けており、長期的にも同程度の水準を維持する見込みである。

海外からの直接投資は、2016年3月期に95億ドルとピークを記録して以降下落傾向が続いていたが、直近では米中貿易摩擦の影響による縫製業の生産シフト等を背景に製造業の進出が増加しており、前年同期比の投資認可額は底打ちしている(図表3)。日本からの進出企業数は2019年12月時点で408社(ミャンマー日本商工会議所登録ベース)と、民政移管直後の2012年3月対比約8倍まで増えている(図表4)。業種は建設業(ゼネコン、サブコン)が多いものの、最近では人材派遣やIT関連といったサービス業の進出も目立っている。



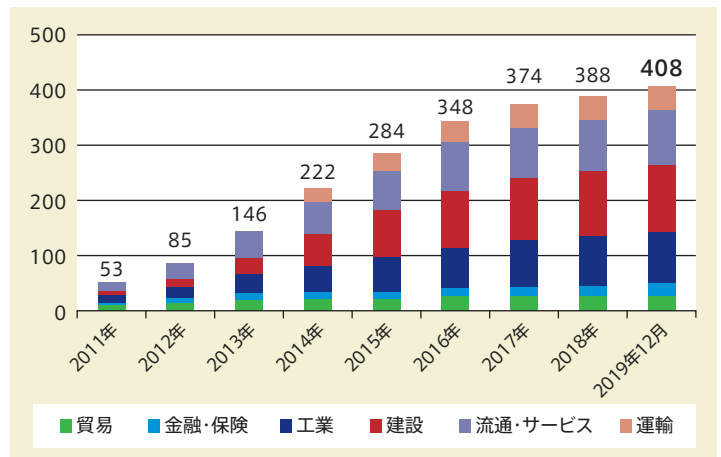
ミャンマー人の聖地シュエダゴンパゴダ(みずほ銀行撮影)

図表3. 直接投資認可額推移



(出所) ミャンマー投資企業管理局(DICA)より、みずほ銀行ヤンゴン支店作成
※ティラワSEZへの投資を含まず、2018年9月より集計年度変更

図表4. ミャンマー日本商工会議所加盟社数推移



(出所) ミャンマー日本商工会議所HPより、みずほ銀行ヤンゴン支店作成

ミャンマーの強み

①低廉で良質な労働力

ミャンマーは5,400万人の人口を抱え、生産年齢人口は総人口の66.8%を占める。国連推計によると2050年には総人口は6,200万人に達し、生産年齢人口比率も67.9%と現在よりさらに増える見込みである。平均年齢も28歳と若い。また、貧しい家庭の子供も寺子屋で学べるため、識字率が93%と先進国並みに高く、素直で温和な性格と勤勉な国民性は日本人とも親和性が高いと言われている。また、ワーカーの賃金は月額基本給135ドル程度(JETRO調査)と周辺国と比較しても低く、低廉で良質な労働力は産業振興に際しての重要な源泉となろう。

②地理的な要衝

ミャンマーは中国・インド・ASEANという大経済圏の中心に位置しており、東アジア・東南アジアと南西アジア・中東・アフリカをつなぐ結節点となっている。現在は物流インフラの問題によりあまり機能していないが、メコン地域からインド洋へ、マラッカ海峡を経由せずに抜けられる中継拠点として、その地理的重要性は今後ますます高まっていくとみられる。

③豊富な天然資源

ミャンマーの最大の輸出産品は天然ガスで、大半を中国・タイへパイプラインを通じて輸出している。その他、宝石(翡翠、ルビー)、金属資源(金、銀、銅、鉛、錫など)、漁業資源、森林資源も豊富にあり、貴重な外貨獲得源となっている。

④台頭する中間所得者層

現在、ミャンマーの一人あたりGDPは1,300ドル程度だが、最大都市のヤンゴンでは既に2,000ドルを超えると見られ、中間所得者層の台頭は既に始まってきている。乗用車の普及率はいまだ7%程度だが、新車販売台数は日系メーカーを中心に年々



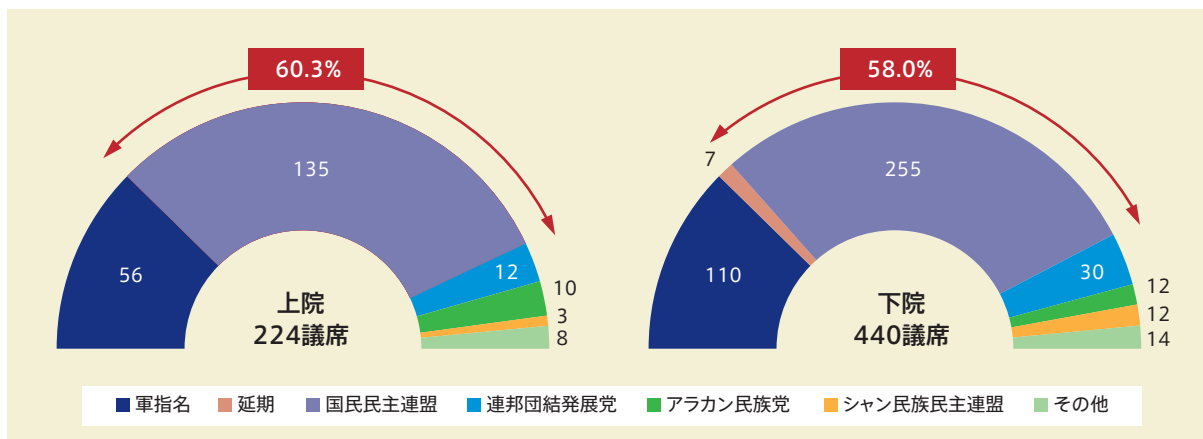
ヤンゴン市街地(みずほ銀行撮影)

増加しており、最近ではトヨタ自動車が組立工場の建設を決めるなど、国内市場をターゲットにした製造業の進出も増えてきている。

注目すべき点

ミャンマーでは、2020年11月に総選挙が実施される見込みである。5年前の選挙ではアウン・サン・スー・チー国家顧問率いる国民民主連盟(NLD)が大勝したが(図表5)、経済低迷や少数民族との和平交渉の遅れに対する失望感も広まってきており、補欠選挙ではNLDが議席を失う例も出ている。

図表5. 2015年総選挙結果



(出所) Myanmar Timesより、みずほ銀行ヤンゴン支店作成

アウン・サン・スー・チー氏の人気はいまだ揺るぎないものであり、政権交代は起こらないとの見方が大勢ではあるが、ミャンマーでは憲法により上下両院とも国軍が指定する軍人に25%の議席が割り当てられる仕組みとなっており、残りの75%の議席で現与党のNLDが過半数を握ることができかが焦点となる。NLDの単独与党が難しい場合、少数民族政党や第三政党との連立の可能性が取り沙汰されており、閣僚人事に影響を及ぼす可能性もある。在緬日本企業を含めた外国人投資家からは、総選挙前後の政策の停滞を懸念する声があがる(事実、前回総選挙後にはミャンマー投資委員会委員の人選の遅れにより約3ヵ月投資認可がストップした)一方、次期選挙へのアピール材料としての各種規制緩和やインフラ整備計画の加速も期待されており、2020年のミャンマーの政治動向は注視しておきたい。

カンボジアの魅力が今

みずほ銀行 プノンペン出張所 所長 八木 孝夫



カンボジアが現在迎えている局面とは

皆さまにとって、カンボジアとはどのような国でしょうか？実際に来て見ることで、その経済成長力と大きな変化を感じると思う。1993年まで約20年間に戦いをしてきた国が、その後約25年足らずでなぜここまで発展してきたのか。過去平均7%の経済成長を達成し今後も数年間6%後半近くを維持すると、国際機関は当面の高成長の継続を予測しており、ASEANの中でもマクロ経済的に順調な成長を遂げている。

私は2017年4月に着任したが、この2年の間でも変化が著しい。ASEANの中でも後発国であるため、その伸びしろが大きい。グレートメコン経済圏の一角としてタイとベトナムに接し、ASEAN諸国につながる海にも面している。地理的には南部経済回廊の中心、ASEANの中心である。この地理的優位性により、同国も成長の次のステージに入ると考える。

最近の大きな変化

1. 日系製造企業による生産拡張、本格工場稼働

プノンペン空港から15～20分程度の場所にあるプノンペン経済特区（日系ゼファーと現地財閥とのJVによる管理）には約100社の企業が進出しており、内約50社は日系企業。その内の複数の企業が生産拡張をしている。例えばミネベアミツミは中国で生産しているゲーム機の一部を同国に移管し、拡張した工場で生産を開始する予定だ。日本通運は冷蔵・冷凍を兼ね備えた多機能ロジスティクス倉庫「プノンペンロジスティクスセンター」を竣工。自動二輪・四輪部品製造のデンソーやワイヤーハーネス製造の住友電装は生産拡張のための第二工場建設中、王子製紙は国内3カ所目となる段ボール工場をこの経済特区に建設中、家庭用品総合メーカーのオカトーは、レンタル工場からシフトし本格工場で生産を開始している。

この経済特区の外では二つの事例がある。当地のお米の質は良く（世界品質大会でも過去に優勝経験あり）、生産量も日本の生産量に迫る勢いだが、このお米に注目した亀田製菓が現地の米菓製造・販売LY LY FOOD INDUSTRY社と合併会社を設立し、米菓を生産し海外に輸出。これは同国政府にとってもお米に付加価値を付けた大変意義深い進出事例となっている。また、スポーツウエアメーカーのNIKKIは本邦向け商品をメインにした3縫製工場、検品会社、物流会社、計5社で構成するインテグレイテッドサプライチェーンのOCEAN FACTORYを2018年に設立し、中国のオペレーションをシフト。物流コストが上がっても同国の安価な労働力と特恵関税優遇のメリットを念頭においた生産ラインのシフトを構築している。

タイとの国境沿いにあるポイペトでは、スミトロニクスがレンタル工場からシフトし本格工場を建設して生産を開始。また他社でも中国のオペレーションの一部をポイペトに移設する企業もある。

このようにカンボジアは以前からチャイナプラスワンの流れがあり、タイとベトナムで吸収できないオーダーシフトと、最近では工場移転の流れが見受けられる。米中貿易戦争をきっかけに今後も地理的優位性をベースにしたチャイナプラスワンの動きは、隣国工場生産キャパオーバーによりさらに国際的サプライチェーン・ファクトリーシェアリングの流れが出てくるものと考えられる。

なぜ前述の通り生産拡大をしているのか。電気代も隣国に比べて安くはなく、人件費も思ったより上がっている。また同国は隣国に比べると経済規模は小さい。それでも拡張する理由として、共通するコメントがあった。「人」である。中国、タイ、ベトナムと比べて生産効率が高い訳ではないだろうが、手先が器用、真面目な気質で、黙々と仕事をこなすとの意見をよく聞く。このカンボジアの「人」が工場拡張につながる要素となっている。

2. 経済特区管理会社による生産支援拡大

カンボジアには40近くの経済特区があるが、中でも日系企業に有名なのはプノンペン経済特区とポイペトのサンコー経済特区。両経済特区管理会社には日系の資本も入っており、きめ細かい対応がなされている。サンコー経済特区の中には豊田通商によるテクノパークポイペトがレンタル工場を運営しており、同特区管理会社と共同し新たなレンタル工場を建設中である。また地理的にもタイプラスワンによるファクトリーチェーンの相談が多いことから、プノンペン経済特区管理会社もポイペトに新経済特区を建設し、そこで前述のスミトロニクスは本格工場を稼働している。

このように各管理会社は単に土地の売却(長期リース)だけでなく、レンタル工場を提供し経費等作業支援するなどハード面とソフト面の両方を支援している。これは初期投資を回避したい企業にとっては大変心強いと考えられる。

3. 中間層の増加による消費市場拡大

同国における中間層は確実に拡大している。過去5年の平均7%の経済成長、土地価格の上昇、2014年にイオンモール開店により消費行動が変化、イオンで買い物したいためによく働き、収入を上げ生活向上をめざすなどで経済は好転し、中間層の割合は確実に増加している。また平均年齢が24.5歳と今後労働人口ボーナス期も25年程度で到来し、若い労働者の市場参入が増加するなど、消費市場は拡大傾向にある。イオンモールは2019年2号店をプノンペン北部に開業し、ブランド確立が購買力の高さを感じる。また同社は南部に3号店の建設を開始している。

4. 政府の先を見据えた大幅な経済改革

カンボジアは国家政策の柱として、2030年に上位中所得となる目標を立てている。そのため2019年3月29日にビジネスおよび投資環境の更なる向上をめざすべく17項目のビジネス環境改善政策を打ち出している。長年、日本人商工会と日本大使館が共同で改善提案していた国境に重複していた検査機関CAMCONTROL廃止、船舶機関KAMSABの廃止、ターミナルでのコンテナスキャンや船積料金の削減、1kWhにつき2セントの電力料金削減、生産効率向上のために祝日6日間の削減(28日→22日)が実現するなど、首相は意欲的に国の継続的な発展をめざし前倒しで対策を打ち出している。

2019年5月29日にフン・セン首相をお招きしホテルニューオータニ東京でみずほ銀行、CDC(カンボジア開発評議会)、JETROと共催(JTB、全日本空輸協賛)したカンボジア投資セミナーで首相は当初基調講演だけの予定だったが、最終パネルディスカッションにも参加されご自身の言葉でビジネス環境の改善、CDCの議長として日本政府・民間企業との官民合同会議の内容

を随時確認しているとの発言もあり、特に日本企業に対する親愛の情を感じるものだった。民間事業の後押しをする首相の言葉が響いたのか、以降、視察もかなり増加しており、実際に現地を見ることでイメージがかなり変わったとのコメントをいただくことが多い。

5. インフラ改善

最後に地政学の観点から、まず地理的にはとてもいい場所にある。タイとベトナムに挟まれ海にも面しており、プノンペンはホーチミンと同じくらいASEANの中心と言える。またホーチミン、プノンペン、バンコックが奇跡的にほぼ一直線上の南部経済回廊を構成している。ある中国の大手企業がこの国の地方空港をASEANのロジスティクス・ハブにできるか視察に訪れたように、地理的には十分魅力的な位置にあると考えられる。無論、国際空港、国道、港湾、鉄道はあるが、より経済発展するためにはインフラ面をさらに充実させる必要があり、



イオンモール(みずほ銀行撮影)



カンボジア投資セミナー(みずほ銀行撮影)

2019年バンコックとプノンペン間の鉄道が開通、中資系企業により海の玄関口のシアヌークビルとプノンペン間の高速道路の建設が開始されている。これが完成すればJICA支援で整備された国際港湾と隣接の経済特区からプノンペンが約2時間半程度でつながる可能性が高まる。

カンボジアにおける親日とは

ASEANの中には親日国は多いが、自国の通貨紙幣にJICA支援の橋を描き、日本の旗を入れている国は見たことがない。紙幣は500リエルと日本円にするとおおよそ12円程度の価値だが、この500リエルは最もカンボジア人が手にする紙幣の一つだ。よって、皆の目に入りやすい紙幣に日本の旗を入れているほど真の親日国である。よくカンボジアは中国寄りと言われることが多いが、それは中国にとって一帯一路の政策の中でカンボジアが重要な国であるため、投資も人の往来も多いので中国寄りと思われやすいようだ。

しかし、前述の通り首相を含め多くの人が日本企業に来てほしいと願っている。なぜなら日本人は信頼できる、人材育成をしてくれる、逃げない、うそを言わない、長期政権があるからコスト高でも品質のいい日本製の良さを理解してくれる。これは来て見ればよく分かることであり、この点は絶大な優位点と言える。

コンパクトな都市プノンペン

カンボジアでは、特にプノンペンが生活しやすい。何よりプノンペン等では水道水が飲める（JICA・北九州市により整備され、漏水率は先進国並みに低い）。ANAの成田との直行便もある。前述の通り日本と同規模のイオンモールが二つあり、コンビニスタイルのマックスバリュもある。日本人学校、日系病院、クリニック、歯科医院があり、また日本食のレストランも150店舗。その他にもコストパフォーマンスの良いフレンチ、イタリアン、韓国料理、中華料理の店がそろっている。週末はというと、皆さん、マラソン、ゴルフ、テニス、サッカー、野球・ソフトボール、バレーボール、バスケットボール、ラグビーなどされ、室内系でも柔道、剣道、空手、合気道などもできる。治安は決して日本のように良い訳ではないが、重犯罪・テロは起きていない。何よりコンパクトな街並みであり、フランス領時代の落ち着いた感じの良い建物も現存している。

今後の注目投資分野

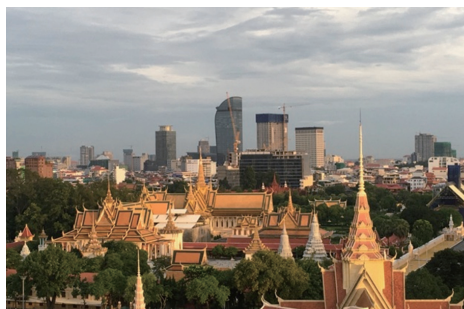
現在最も注目されている分野は、タイプラスワン（電子・自動車部品の国際生産ラインの一部としての機能）、農産水産・食品加工業、都市（スマートシティ）開発、電力・エネルギー、医療・ヘルスケア、ICT、物流・流通改革など。確かに経済規模は隣国より小さく、人口も少ない。また他の国でも指摘されるインフラ、不透明な行政手続き、汚職、現地調達困難、スキル向上の必要性などの課題はあるが、前述の通りそれを上回る魅力があるように思う。また現魅力は規制が少ないことで、規制が少ないことから日本で実現できないことがこの国では実現できたりする。

地理的にもASEAN、南部経済回廊の中心といった単体国ではなく国際的サプライチェーンの一角と面で見えた場合、また若年層が多く人口動態的に将来有望であることや、極めて消費意欲が旺盛な中間層が増えているので、日系企業による内外需要狙いといった投資が進んでいる。皆さまには現在カンボジアが迎えている局面をご理解いただき、どのように発展しているかをぜひ直接見ていただきたい。

なお、当行オフィスは2020年1月20日からイオンモール1号店に移転しているので、プノンペンに来られた際にはぜひお気軽にお立ち寄りください。



フランス風の街並が残るプノンペン市街地（みずほ銀行撮影）



プノンペンにある王宮（みずほ銀行撮影）



イオンモール内にある出張所（みずほ銀行撮影）



電力輸出で「アジアのバッテリー」をめざすラオス

みずほ銀行 バンコック支店 メコン5課 参事役 鈴木 裕介

ラオスの現状

(1) 経済状況

ラオスは国土面積が約23.7万㎡(日本の本州とほぼ同じサイズ)、人口が約700万人(埼玉県とほぼ同じ)の周囲を陸地に囲まれた国である。カンボジア、ミャンマー、ベトナム、タイ、中国に国境を接する内陸国であり、第二次世界大戦まではフランスの植民地という歴史を持つ。1953年の完全独立後は内戦が続いたが1975年に現在のラオス人民民主主義共和国が成立したという歴史的には新しい国家である。

主要産業は電力輸出、鉱業(銅とボーキサイト)、農業であり、GDP成長率は2002年以降、17年にわたり6%以上を安定的に維持しており、めざましい経済成長を遂げている。こうした国全体の経済成長を受けて個人所得も増加しており、首都ビエンチャンでは大型のショッピングモールが建設され、新車の日本車を街中でよく見るなど経済、社会の発展、近代化が著しい。



ビエンチャンにある大型ショッピングモール「ワールドトレードセンター」(みずほ銀行撮影)



(2) 投資動向

近年、ラオスに対する最大の投資国は中国となっている。中国が推し進める一帯一路構想においてラオスは地理的な要衝であり、昆明とビエンチャンを結ぶ高速鉄道プロジェクトに代表されるように電力、インフラ、農業等のラオス主力産業への中国の積極的な投資が続いている。

国境を接するベトナムが中国に続く投資国であり、電力やインフラ整備を中心に投資が行われている。ベトナムはフランスからの独立を支援した国でもあり同国の政治には極めて大きな影響力を持っており、中国との覇権争いがラオスにおいて行われているとの見方もある。

現在のラオスへの投資に関するトピックスとしては、米中貿易摩擦の影響とベトナムへの投資拡大があげられる。ベトナムへの投資が拡大することに伴い、ベトナムでの人件費の上昇が顕著となっている。こうしたベトナムでの人件費上昇や労働者確保の難しさが、人件費が安く、豊富な労働力を持つラオスへ労働集約型の工程を移転させる企業が増え、各国のラオスへの直接投資が増加するのではないかと想定している。

日本からの投資は全体の数パーセントと小規模に留まっているものの、製造業やサービス業を中心に100社程度が進出している。またODAによる援助では日本はラオスの最大の支援国であり、ビエンチャンの玄関口であるワットタイ国際空港は日本のODAにより整備された空港である。



タイ企業の小売店(みずほ銀行撮影)



日本のODAで作られたワットタイ国際空港(みずほ銀行撮影)



(3)中国の影響

前述した通り、中国からの投資増加に伴う影響力の増加はラオスにおいて大きなトピックとなっている。一例としては高速鉄道プロジェクトがあげられる。高速鉄道は総距離427km、プロジェクト総額が約60億ドルに上る一大プロジェクトとなっている。完成は2021年12月を予定しており、足元では約75%が完成している。一方で、資金調達は大半が中国系金融機関からのローンに加えて中国資本からの投資に頼っており、外貨余力の乏しいラオス政府にとっては外貨建対外債務の膨張という問題に直面しているのも事実である。

こうしたインフラ投資に伴い、ラオス経済は中国色を一層強めている。空港や街中の看板には中国語が目立つ。特に建材関係の広告が目立つ。またロードサイドには中国メーカーと思われる大型トラックや建機を販売する販売店も随所に見られる。

ビエンチャン市街から車で30分ほどのところにサイセター経済特区があり、中国系企業が工場団地を開発している。既にラオス政府との合併企業などが入居しており、日系企業のHOYAも工場を建設中である。今後もこうした中国政府、中国企業の影響力の増加は大きなトレンドとしては継続するものと考えられる。

図表1. ラオス中国高速鉄道プロジェクト



(作成) みずほ銀行/バンコック支店



ロードサイドには中国語で書かれた看板が立ち並び(みずほ銀行撮影)



中国企業が手がける建設現場(みずほ銀行撮影)



建設中のラオス中国高速鉄道(みずほ銀行撮影)

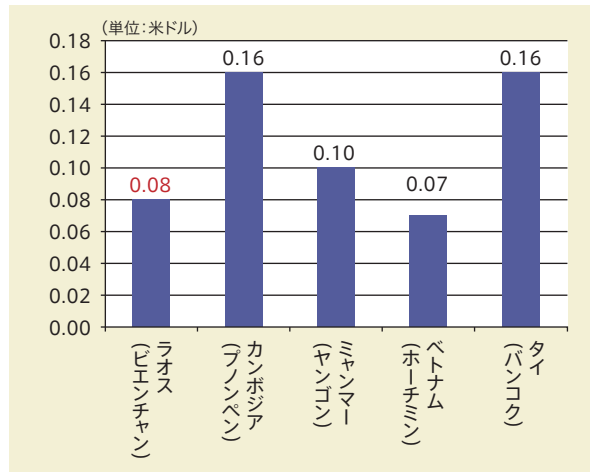
今後の展望

(1) タイプラスワン

ラオスの最大の魅力は周辺国対比で低廉な賃金と豊富な労働力である。全人口のうち、25歳未満が約52%を占め人口ボーナスが続くうえ、農業従事者が労働人口(15~64歳)の約70%を占めるため工業化に伴う人手を確保しやすいというメリットがある。加えて、タイ語が通じるためタイ人技術者や管理職を派遣

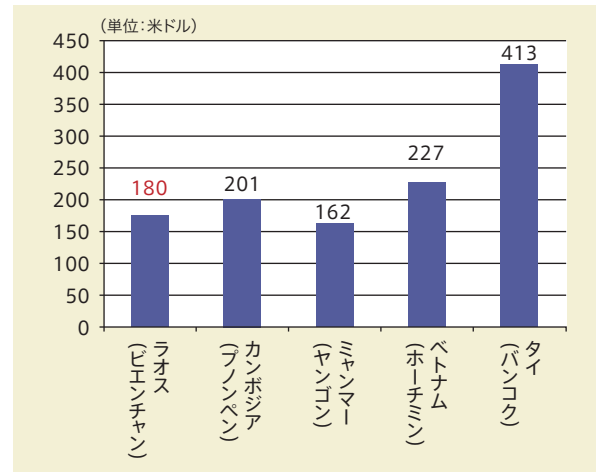
し現地工場を運営することが可能な環境にある。こうした背景からタイプラスワンとして労働集約的な工程をラオスへ移管するタイの分工場として進出するケースが増加している。ラオスは内陸国であり港がないため、物流コストが高いというビハインドがあるものの、①小型軽量、②少品種、③モデルチェンジが少なく納期が短くない製品は物流コストを加味してもなお、大きなメリットが得られる業種と想定される。日系企業は電子部品関係の企業がこうしたビジネスモデルで進出しており、今後も同様の流れがラオスの工業化を後押しすると考えられる。

図表2. 工業用電源の価格



(出所)JETROよりみずほ銀行バンコック支店作成

図表3. ワーカーの的人件費



(出所)JETROよりみずほ銀行バンコック支店作成

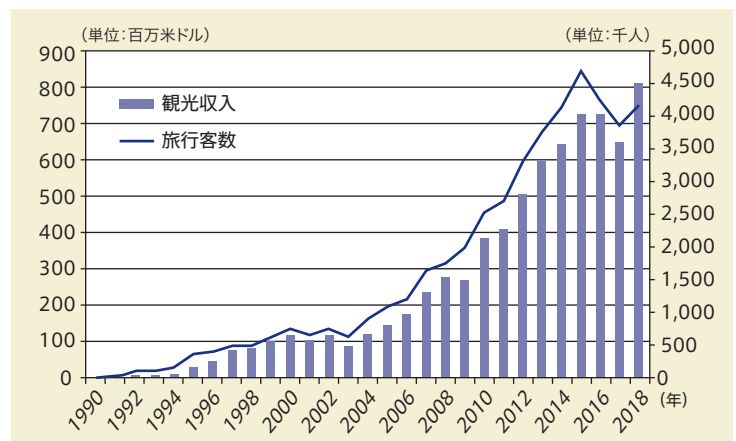
(2) 観光産業

ラオスは、①ルアン・パバンの町(1995年)、②チャンパサック県の文化的景観にあるワット・プーと関連古代遺産群(2001年)、③シエンクワン県ジャール平原の巨大石壺遺跡群(2019年)と3つの世界遺産がある。ニューヨーク・タイムズで「世界で一番行きたい国」に選ばれるなど手付かずの自然や遺跡に関心が集まっている。観光客数も増加の一途をたどっており、ラオス政府にとっても重要な外貨獲得手段となっている。現在4百万人を超える年間観光客数であるが、中国との高速鉄道が開通した場合には年間3百万人程度の乗客数を見込んでいることもあり、さらなる観光客の増加が見込まれる。日本との間においても熊本とビエンチャンの直行便が就航予定であるなどアクセスも改善する見込み。

(3) 発電事業

ラオスは「アジアのバッテリー」を標榜し、メコン川を中心とした豊富な水資源を活用した水力発電に注力している。工業化が進み電力需要の大きいタイとベトナムを中心に、ラオス国内で発電した電力を売電し外貨収入を得ている。2030年までに水力発電を2015年の7倍に増やす計画をしており、カンボジアやマレーシア、ミャンマー等、さらに周辺国への売電を増やしていく計画である。メコン5各国では経済発展に伴い電力需要は増加の一途である一方、化石燃料、特に価格の安い石炭火力に対しては国際的に厳しい視線が注がれている。水力発電はCO₂を排出しないリニューアブルエネルギーである一方、太陽光や風力に比べて発電量をコントロールしやすいという利点もあり、今後環境規制の高まりとともにさらに競争力を持つ電源となる可能性がある。直近では韓国企業が開発するダムの決壊事故があり、開発が凍結されているが、再開されれば引き続き同国の重要な産業となるものと考えられる。

図表4. 旅行客数と観光収入



(出所)ラオス情報文化観光省資料より、みずほ銀行 バンコック支店作成

サウジアラビアにおける 日本のライフスタイルビジネス拡大の可能性

みずほ銀行 国際戦略情報部 参事役 井上 陽介



SAUDI ANIME EXPO 2019開催

2019年11月14日から16日の3日間、サウジアラビアのリヤドにおいて日本アニメ・マンガイベント、“SAUDI ANIME EXPO 2019”が開催された。

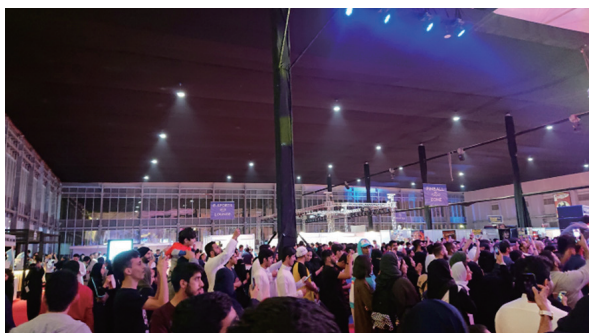
総合娯楽庁 (General Entertainment Authority: GEA) は、サウジアラビアの主要都市において「Saudi Vision 2030」がめざすエンターテインメント産業振興を目的とする総合イベント計画“Saudi Seasons”を推進している。“SAUDI ANIME EXPO 2019”は、“Saudi Seasons”を構成する首都リヤド開催イベント“Riyadh Season”の一環であり、GEAが企画・開催する公式イベントと位置付けられている。

開会式には、主催者GEAのCEOであるファイサル・バフェラット氏をホストに、日本側ゲストとして歌手のささきいさお氏、水木一郎氏らに加え、「キャプテン翼」の作者高橋陽一氏が登壇し喝采を浴びた。

Saudi Vision 2030が発表された2016年以降、サウジアラビアでは何回か“コミックコンベンション”が開催されてきたが、アメコミや映画コンテンツがその中心であったと記憶している。今回の“SAUDI ANIME EXPO 2019”は、サウジアラビアでは初めてとなる日本アニメ・マンガを主要テーマとした点に新味があり、会場には延べ4万人に近い日本アニメファンの男女が訪れ、彼らにとって初めてとなる日本アニメーションの世界を体験し楽しんでいた。



入口(みずほ銀行撮影)



盛況な会場風景(みずほ銀行撮影)



EXPO会場では、サウジアラビアで既に知名度が高い日本アニメコンテンツ(「キャプテン翼」、「ドラゴンボール」、「NARUTO ーナルトー」、「ONE PIECE」、「名探偵コナン」、「進撃の巨人」など)に関する多数の展示が行われていた。来場者は各々がお気に入りの展示を前に、写真撮影を楽しむ姿が多数見受けられた。さらに、多数のイベントが行われた。“進撃の巨人”シリーズの主題歌を歌うLinked Horizonやアニソン界のレジェンド水木一郎氏らによるアニソンライブや、サウジアラビアでは初となるヒーローショー“ULTRAMAN Live”、コスプレコンペティションおよびe-sportsイベント“TEKKEN7 JAPAN VS SAUDI ARABIA TAG BATTLE”などが会場を盛り上げた。

中でも注目すべきは、物販ブース(各種キャラクターグッズ販売)と食事ブース(ラーメン、から揚げ、スイーツなどを提供)で、各ブース前には黒山の人だかりができており、参加者の目当ての一つがアニメのキャラクターグッズの購入やアニメやマンガに頻出する日本食の体験にあったことが見て取れた。

一般参加者としてこのイベントに参加した当行派遣員は、会場ではやや目立つスーツ着用の日本人であったためか、現地人参加者から開催者側スタッフと勘違いされ、「日本アニメーションのイベントを開催してくれてありがとう!」とひどく感謝されたり、他の若者集団からも日本語で話しかけられる経験をしたと笑顔で語っていた。



物販・食事ブースの様子(みずほ銀行撮影)



“SAUDI ANIME EXPO 2019”は、大盛況のうちに終了したが、サウジアラビア人来訪者は共通して、個々のアニメーション以上に、「日本を体験すること」に興味を持っているように思われた。

日本のアニメ・マンガ作品ではそのジャンルに関わらず、日本文化、特有の価値観やライフスタイルがその背景にあり、ときには主題として取り上げられる。日本人にとってそれらは常識であり、舞台設定として説明すらされていない場合が多い。しかし、気候や風土、固有の文化、教育制度、価値観(宗教観)、それらを総合したものをライフスタイルと定義すれば、まだまだ外国情報の流入に制限があるサウジアラビア人にとっては、日本のライフスタイルそのものが、極めて新鮮かつ独特なものと感じられ、日本のライフスタイルを体験することに強い興味と付加価値を感じるのであろう。

日本のアニメ・マンガのサウジアラビア的受容と新たな事業機会

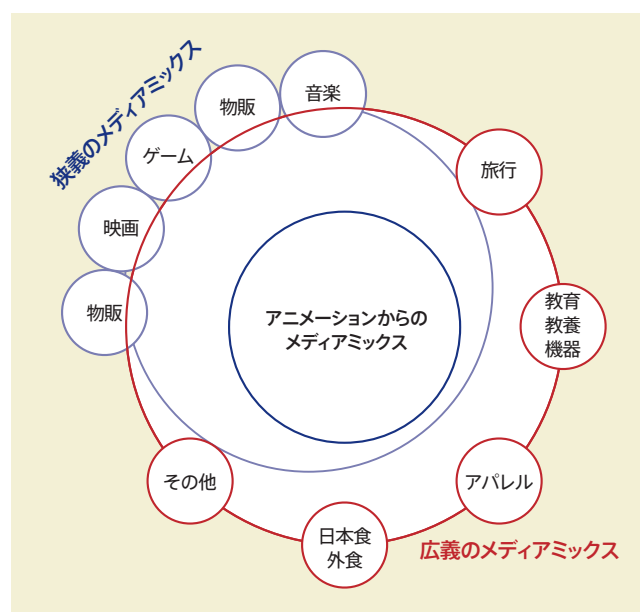
アニメ・マンガ、特定作品(コンテンツ)における世界観を前提として様々な媒体で商品展開がされる事業形態は「メディアミックス」と言われるが、その代表例としてポケモンなどがあげられよう。こうした「メディアミックス」における主要なメディアは、アニメ、映画、ゲームソフト、音楽、キャラクター商品などがラインナップとなる。

ANIME EXPOに参加していたサウジアラビア人が、特定のアニメにおける世界観のみならずアニメが象徴する日本そのものを興味の対象とし、購買動機としていたと考えた場合、日本アニメ・マンガが前提とする日本文化・ライフスタイルをビジネスとして提供することは広義のメディアミックスとは考えられないだろうか。

日本アニメ・マンガが描くジャンルは多様であり、中にはアメコミ同様の冒険・アクション物も存在するが、その真骨頂はごく普通の日常生活を深く掘り下げ、そこから始まるドラマに焦点があたっていく構成にある。さらに言えば、たとえ冒険・アクション物であっても、その世界観における日常生活が丁寧に描写される傾向があり、ピザを食べる描写に終始する亀の物語とはだいぶ趣が異なるといえる。

こうした日本アニメーションの独自性を考えれば、広義のメディアミックスは日本的サービス・製品の新市場としてサウジアラビア開拓を行ううえでのヒントと言える。これが成立する背景として、まず日本とアラブ人の文化・ライフスタイルに極めて大きな隔絶があることがあげられる。実際両国間には、風土、社会、食生活、教育制度、価値観、様々なことに関する文化の幅と深度に大きな違いがある。次に、アラブ人にとり付加価値のある外国とは歴史的に欧米であったことがあげられよう。アニメーションというソフトパワーにより、アラブ人にとって全

図表. 狭義のメディアミックスと広義のメディアミックス



(出所) みずほ銀行国際戦略情報部作成

く目新しい日本文化・ライフスタイルが注目すべき対象として認識されはじめているというトレンドが存在する。すなわち、日本文化ビジネスが、ある意味ブルーオーシャンとなりうる環境が整い始めているとも言えよう。

今回のANIME EXPOの大盛況は、こうした新たなサウジアラビア消費市場のトレンドを示すものとは考えられないだろうか。広義のメディアミックスを考えた場合、対象メディアはコンテンツ関連産業に留まらない。例えば“(ハッジではなくアニメ中に出てきた舞台を巡るという意味での)聖地巡礼”を動機とする旅行需要、アニメコンテンツが主題とする音楽・スポーツを動機とした体験動機を支援する教養・教育関連需要(音楽・スポーツ活動)や関連機器需要(楽器やスポーツ器具)、アパレル需要、日本食に代表される食品・外食への需要やその他では日本風家具などもメディアとの相互性が高いビジネス分野と考えられる。

日本風家具について言えば、サウジアラビアは国土が極めて広く南北に長い砂漠気候にあることから、国土北部では冬にはそれほど長い期間ではないが、降雪もある厳しい寒さとなる。幸いアラブ人は居間(マジョリス)でくつろぐ際には、日本人と同じく絨毯床に座る文化もあることから、例えばリロケータブルな暖房器具としてこたつを紹介してみてもはどうだろうか。日本のアニメーション・マンガに頻出するこたつについて、機能が全く未知な不思議家具と思っている外国人は多い。

実際、サウジアラビアの若者層の中には、日本旅行では観光地の裏道で、我々からすればごく普通の電柱の立つ一般的な街角風景こそが日本アニメーションの世界だとして、喜々として写真撮影をしている人々もいる。そう聞けば、両国を相互に行き来している私の目から見ても、確かにサウジアラビアと日本では都市の構造からして異なり、街角風景も全く違うことに気付かされる。

またアニメーションに影響を受けて、サウジアラビアでは従来メジャーではなかったスポーツ(バレーボールや自転車競技などに取り組むグループ)や音楽活動(ロックバンド)を始める人も現われている。さらには、若者が選択するパートタイムの職業においても、従来の金融・投資会社などでのインターンといった古典的なものとは別に、しばしば日本アニメーションの舞台となるカフェやその他サービス産業(こうした職種は伝統的にサウジアラビアでは“出稼ぎ外国人の仕事”)での就労に興味を持つ若者層も現れている。日本人からすれば当たり前前のライフスタイルは、サウジアラビア人にとって意識改革をもたらす動機やヒントとなっているのだ。

新たなビジネスチャンス獲得のために

毎年米国ロサンゼルスで開催される“ANIME EXPO”は、2020年で28年目という長い歴史を持つ安定した人気を誇るイベントで、参加者総数は世界最大の35万人超である。これに比べれば、SAUDI ANIME EXPO参加者総数は4万人弱と大きく見劣りするとはいえ、サウジアラビアの人口規模と2019年が初開催であることを考えれば、将来的な伸びしろが大きいイベントであり、日本アニメ・マンガの潜在的成長力は高いと考えられる。

本稿では、日本アニメ・マンガのサウジ市場での人気、特定の物語(コンテンツ)とその世界観を共有する関連産業(狭義のメディアミックス)の事業機会であることに加え、日本アニメ・マンガが持つ日本型ライフスタイルがサウジアラビア人の生活文化に影響を与えていく“ソフトパワー”の浸透と捉え、広義のメディアミックスの可能性について拙考してみた。無論こうした“ソフトパワー”の浸透には長い時間が必要となろうが、日本アニメ・マンガがその魅力を更新し続け、かつ“SAUDI ANIME EXPO”といったイベントが継続的に開催される限り“ソフトパワー”の更なる浸透が期待できる。

サウジアラビアにおける日本企業の伝統的なビジネスチャンスは、天然資源関連の重厚長大型の産業か自動車に代表される工業製品であったといえる。しかしながら、Saudi Vision2030以降、サウジビジョンが活力ある多様な社会の創造をめざす中、サウジ市場におけるビジネスチャンスは、豊かな生活を実現に資する全く新しいライフスタイルの提供にあると考えられる。

サウジアラビアにおいて新たな事業を始めるには様々に難しいことや制約・規制対応が必要であることは言うまでもないが、事業化に向けて取り組むにあたっての前提条件は需要の存在であり、日本のユニークなライフスタイルに対する潜在的需要は“SAUDI ANIME EXPO 2019”の盛況が示す通り確かに存在するのだ。

すべてのヒントは日本アニメ・マンガにあるという仮説のもと、今一度マーケティング業務の一環として新たな気持ちで日本アニメ・マンガに目を通して見るのはいかがだろうか？

中国の行政申請が日本企業の進出を阻む ～化粧品会社が中国進出の際に直面する障壁～

株式会社ワールドワイド・アイピー・コンサルティングジャパン
シニアコンサルタント 花田 舞佳氏



中国市場の魅力

「30年前の中国ではリップクリーム1本売るのも大変だった」とは、ある化粧品会社の会長の回想だが、この30年で中国はガラリと変わり、大都市ではしっかり化粧したOLが闊歩している。日本製品の中で圧倒的に人気が高いのは化粧品だが、高くても質の良いものを選ぶ消費者が拡大し、安心・安全なイメージに定評のある日本製品は、食品、ベビー用品とカテゴリを問わず人気が高い。

11月11日のアリババの“独身の日”セールでは、わずか1日で4兆円を超える取引が行われ、年を追うごとに拡大の一途をたどっている。人口は日本の約14倍、富裕層も多く購買欲も日本の比ではないと言われる中国は、米中の貿易摩擦問題が懸念される中でも、いまだ日本企業が無視できない市場であることは間違いない。「ぜひうちのブランドも中国ではやらせたい」と意気込む日本企業が多いが、進出には多くの障壁がある。今回はこうした参入障壁について、化粧品を例にご紹介したい。

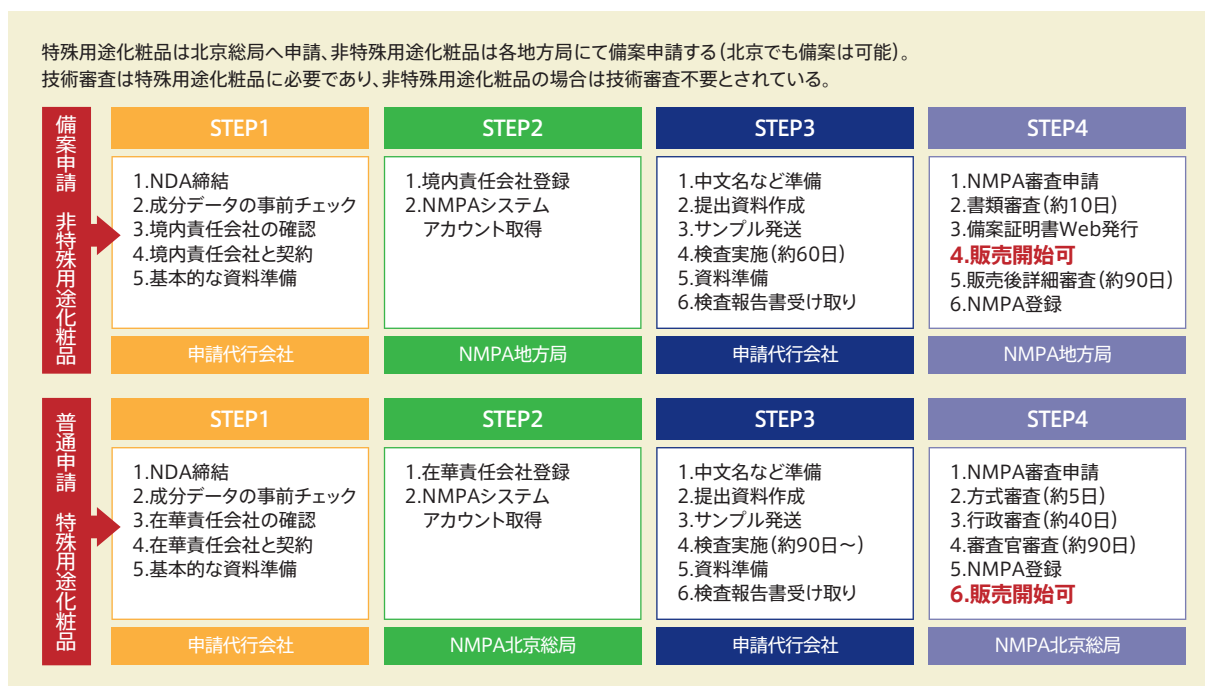
日本企業を悩ませる行政申請

化粧品は“越境EC”もしくは“非特殊貿易”で輸出される。一般貿易の場合は中国薬品监督管理局へのNMPA申請*1が必要だが、大きな問題が4つある。

①時間がかかる

比較早く販売開始できる非特殊用途化粧品というカテゴリでさえ、順調に進んでも4ヵ月が必要であり、ハードルの高い特殊用途化粧品の場合は1年以上かかるのが通例である。

図表1. 申請の流れ



（作成）株式会社WWIPコンサルティングジャパン

②資料準備に手間がかかるうえに、秘匿したい情報の開示も必要

提出資料が多く、製造元に開示協力をお願いしなければならない情報も多い(例えば、全成分名、配合比率、生産工程の情報など)。「模倣品を簡単に作られてしまう」とよく懸念されるが、中国で一般貿易をめざすためには避けることができない要求である。

③中国向けに処方変更を余儀なくされる

日本では約15,000もの成分が使用できると聞くと、中国で使える成分は8,800に満たないため、大抵の製品には使用不可成分があり、処方を変えざるを得ない。また、広告表現上の問題で、日本のもとの包装に記載している宣伝表記を変更しなければならないこともある(例:無添加、防腐剤不使用、第1位など)。

④制度が頻繁に変わる

詳しくは後述するが、2018年8月31日に「中国電子商取引法」が公布され、同年末には「化粧品監督管理条例」が2019年以内に改正されるという話が浮上、2019年9月には「化粧品検査規定」の改正が発表された。これ以外にも細かい規定が頻繁に変わる。このような改正は、中国政府自体が、現在の複雑難解な規定をなるべく国内で統一し、分かりやすくしていこうとしていると評価できる部分もあるが、日本企業が振り回されることも少なくない。

電子商取引法と越境ECの未来

2018年8月31日に公布された「電子商取引法」が2019年1月1日に施行された。中国において初めて制定された電子商取引に関する包括的な法律として、越境ECにも多くの影響を及ぼすと思われる内容が日本企業を震撼させた。日本企業にとって大きなポイントは次の3つ。

- ①個人代行業者も営業許可と納税義務が課せられる
- ②その商品に法律、行政上の定めがあれば、その定めを適用する
- ③ECプラットフォーム事業者に厳しい責任を課す

昨年、同法が施行された結果、来日して日本の人気商品を爆買いし、中国に持ち帰ってタオバオなどのECサイトで販売する代購(代理購入)業者が激減。日本のインバウンド消費に大きな打撃を与えた。今後、越境ECは前述②で規定されているように、対象製品に中国国内法や行政上の定めが厳密に適用されるようになった場合、日本企業がこれまで享受してきた「販売する製品の行政許認可等が不要」という越境ECならではのメリットを失い、直接的に中国市場に取り組んでいく必要が生じる(※結果として本稿執筆時点(2019年末)では、同法の越境ECに関わる要求は、期限を定めないかたちで2019年1月1日実施以降も猶予措置が採られ、従来通り申請未登録で販売できている)。

この改正案発表と時を同じくして 中国国家中央政府国務院は、「これまで輸入化粧品の備案申請^{*2}を受け付けてきたのは11地区だが、今後は全省の窓口で受け付けられるものとする」と発表した。この発表によりNMPA申請の受け入れ窓口が一気に増加し、さらに2019年9月には検査規定が改正され、これまでNMPAに対応する検査機関は28カ所だったが、民間検査機関も含め100以上に増えようとしている。

弊社は、ここに中国政府のある思惑があるのではないかと考えている。中国政府は輸入化粧品の審査窓口と検査機関を急激に増やし、各所に経験を積ませているということは、近い将来「電子商取引法」にうたわれた「その商品に法律、行政上の定めがあれば、その定めを適用する」、すなわち中国に流入する様々な海外化粧品に行政認可取得を必須とする規制強化の準備を段階的に進めているのではないかと。この規制強化が実施された場合、越境ECを中心にビジネスを行っている日本の多くの化粧品メーカーに対する打撃は計り知れない。

化粧品監督管理条例改正への注目

「化粧品監督管理条例」は、中国化粧品の柱となる最も古い規定で、1989年に施行され、今回30年ぶりに大きく変わるため大変注目を集めている。2018年12月に改正草案がWTOへ提出され、2019年に正式発表を予定していたが、本稿執筆時点で残念ながらまだ発表がない。目玉となるのは「特殊化粧品の力テ

ゴリの変動」「新原料申請の備案申請化」である。

・特殊化粧品のカテゴリの変動

中国における特殊化粧品は「日焼け止め、美白(シミ取り)、消臭(ワキ限定)、脱毛改善、染毛剤、パーマ剤、痩身化粧品、バストアップ化粧品、育毛化粧品」だが、新条例では一部の項目が削除され、「新しい効能の化粧品」が加わる予定。

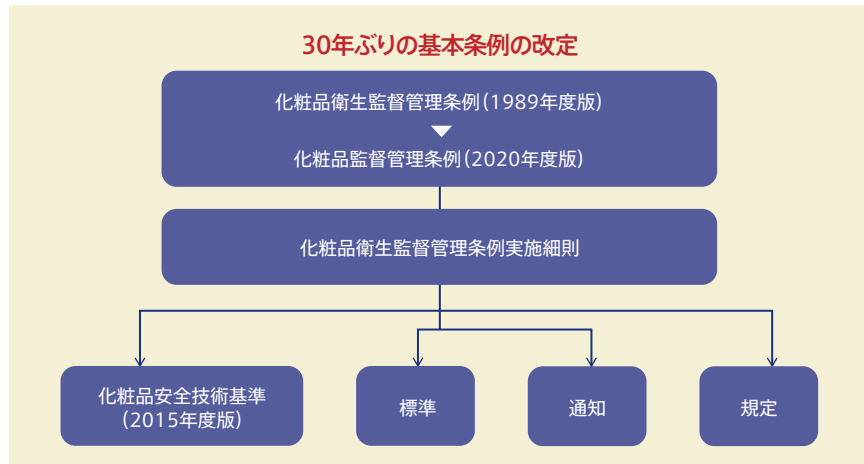
輸入化粧品には、中国に元来ない効能を持つ化粧品もある。それが「新しい効能の化粧品」になるのかもしれない。一方で、特殊化粧品から外される商品が今後どのようなカテゴリに入るのか注目される。

・新原料申請の備案申請化

前述の通り、中国では約8,800の使用実績のある成分以外は化粧品に使用できない。“禁止成分”を除く

“使用実績のない成分”＝“新原料”ということだが、こうした新原料を使用するための申請制度は今まで存在していたものの、現実的には非常に通過率が低く、新原料の使用は諦めざるを得なかった。その申請制度が“備案(＝届出)化”される。この動きから、中国政府としても今後は門戸を開いて新原料を認めていこうとする姿勢がうかがえる。従来よりも明確な規定と審査基準が定められれば、諦めてきた新原料の使用にも希望が持てるようになるため、日本企業にとって朗報と言える。

図表2. 化粧品監督管理法律規定体系の構成



(作成) 株式会社WWIPコンサルティングジャパン

知財対策にもご注意を

弊社では行政申請を行う顧客に対し、同時に知的財産保護対策も呼びかけている。「商標は出願しているか?」「中国での総販売代理店は信用できるか?」そんなお節なことを聞くのは、中国相手に打つ手なく途方に暮れる日本企業の姿を幾度となく目にしてきたためである。

企業Aは、翌月に中国EC出店を控えていたが、自社ブランド名の商標が中国で冒認(他人に悪意をもって先に取られること)され、ネット上で売りに出されていることが判明した。本来は商標局へ申し立てを行うべきだが、その審査には1年以上かかり、開店に間に合わないため、価格交渉して180万円で買い戻さざるを得なかった。

企業Bは、信用していた総販売代理店に騙され、裏で模倣品と類似品を製造されていた。タオバオに広まった模倣品購入者達のコメントの中には健康被害の訴えもあった。

企業Cは無断で海外法人を設立され、偽のHPやPR動画、「中国人向けに改良した正規品」をうたう模倣品を大量に出されていた。

企業BやCの場合、模倣品と知らずに購入した消費者は本家の日本製品の質が悪いと誤認してしまう。いつの間にか大切に育てたブランドが毀損され、結果、中国への本格進出時には中国向けのブランド名や包装デザインの変更を余儀なくされることもある。企業BとCが、商標などの権利主張材料もなかったため対策に難航したことを踏まえると、中国進出の前にちょっと立ち止まって、自社ブランドの知財対策を検討してほしい。

まとめ

中国のみならず、インドネシアやベトナムなどのASEAN市場へ目を向ける企業も多いが、現地の行政申

請やその後の販路開拓のためにと現地企業にすべてを委ねて失敗してしまう日本企業が多い。例えばある顧客は、展示会で出会った中国企業から「費用を全部負担するから、NMPAと総販売代理店を任せてくれ。私は政府の人間と親しいから1ヵ月で認可が取れる」と言われたという。「商標を代わりに取ってあげる」という話もよく聞く。NMPAは、前述の通り模倣品を作れるほどの情報を開示することになり、最近是人脈やコネで早く通過させられるような抜け道はない。このような利点の多い話をうのみにしてしまうと、大きな落とし穴に陥りかねない。弊社も現地企業と日々やり取りしているが、相手がどんなに信頼できる会社であっても任せきりにしないよう注意している。

今回は化粧品に関して紹介したが、サプリメントなどの栄養食品や、医療関連品等にも同様の障壁がある。認可関係は特に、いざというときに自社の権利を示す大きな切り札となるため、海外の申請は複雑で進めづらいこともあるが、“正確な情報を取り込みながら自社が主導権をもって進めていくこと”を心がけることが重要である。

- *1 旧CFDA。現在はNMPA (National Medical Products Administration) と呼ばれ、中国へ化粧品・医薬品・医療機器を一般貿易で輸出する場合は認可を得なければならない
- *2 直訳で「届出申請」。従来は北京国家局がすべての審査を行っていたが、非特殊用途化粧品に関しては地方窓口の審査で販売開始できるようになった。2017年に上海の浦东新区にて一年間試行され、その後追加10地区でも実施された

花田 舞佳氏 プロフィール

化粧品・栄養補助食品・医薬関連品を中心に、制度変更が頻発する中国行政申請の旗振り役として、現在90製品の申請業務に携わっている。同時にアジアにおける商標・模倣品対策等の知財保護のバックアップも行っている。今年はASEAN諸国向けの新サービスにも力を入れていく予定

ご注意

1. 法律上、会計上、税務上の助言: みずほグローバルニュース(以下、「本誌」)記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 著作権: 本誌記載の情報の著作権は原則としてみずほ銀行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
3. 免責: 本誌記載の情報は、みずほ銀行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。みずほ銀行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容いかににかかわらず一切責任を負いませんのでご了承ください。

作成: みずほ銀行 国際戦略情報部

お問い合わせ先

詳しくはお取引店または下記まで

e-mail: globalnews.mizuho@mizuho-bk.co.jp

(2020年2月19日現在)